

◆ 大田区 ◆

中小企業の景況

令和8年4～6月期

目 次

令和8年4～6月期の都内中小企業の景況	1
大田区 今期の特徴点	2
製造業	3
小売業	7
建設業	11
運輸業	13
事業者の皆様のコメント	15
金融機関より	19
日銀短観	21
東京都と大田区の企業倒産動向	21
特別調査「経営上の諸課題について」	22
特別企画「令和7年の休廃業・解散、新設法人」	25
中小企業景況調査 比較表・転記表	27

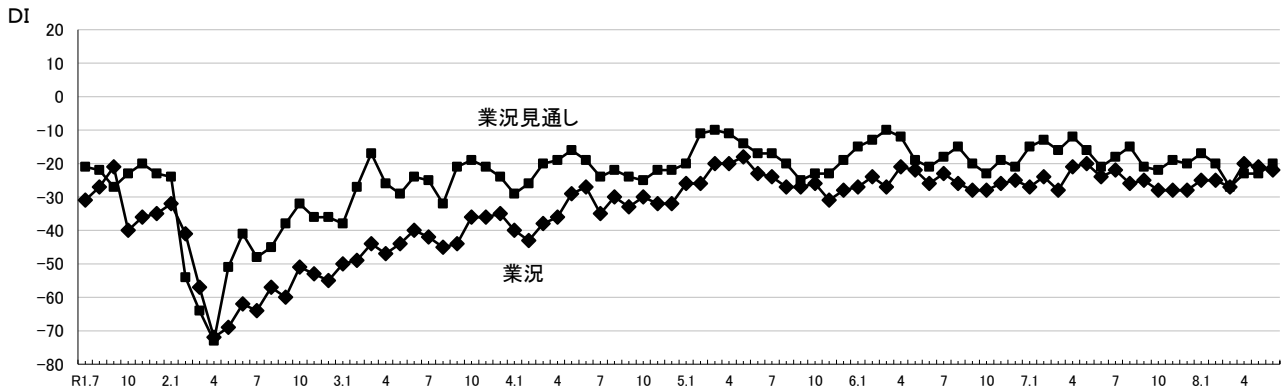
大田区産業経済部産業経済課

調査機関 株式会社 東京商工リサーチ

令和8年4～6月期の都内中小企業の景況

業況：製造業で大きく改善
見通し：小売業で大きく改善、製造業で多少悪化

都内中小企業の景況



業況DI(季節調整済、業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合)は△22(前期は△27)と前期比5ポイント増加で、わずかに改善した。今後3か月間の見通しでは今期並で推移すると見込まれている。

	前期(R8.3)	今期(R8.6)	増 減	今後3か月間の見通し
製 造 業	△ 29	△ 18	11	△ 24
卸 売 業	△ 25	△ 18	7	△ 19
小 売 業	△ 32	△ 36	△ 4	△ 23
サービス業	△ 21	△ 17	4	△ 16
総 合	△ 27	△ 22	5	△ 20

6月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合)は、前期比で5ポイント増加し、△22とわずかに改善した。今後3か月間(令和8年7～9月)の業況見通しDIでは、小売業で大きく改善、サービス業、卸売業で今期並、製造業で多少悪化となる見通しから、全体では△20と今期並で推移すると見込まれている。

今期の都内中小企業の業況DIを業種別にみると、製造業(△18)は11ポイント増で大きく改善した。卸売業(△18)は7ポイント増で多少改善、サービス業(△17)は4ポイント増でわずかに改善した。小売業(△36)は4ポイント減でわずかに悪化した。

仕入価格DI(仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合)をみると、製造業(45)、卸売業(37)はともに上昇傾向が大きく強まり、小売業(25)は上昇傾向がわずかに強まった。

販売価格DI(販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合)をみると、卸売業(29)は上昇傾向が大きく強まり、製造業(11)、小売業(17)はともに上昇傾向が多少強まり、サービス業(5)は前期並で推移した。

今後3か月間(令和8年7～9月)の業況見通しDIを業種別にみると、小売業(△23)は13ポイント増と大きく改善、サービス業(△16)は1ポイント増、卸売業(△19)は1ポイント減とともに今期並、製造業(△24)は6ポイント減と多少悪化すると見込まれている。

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季節調整済)DI

季節調整済とは、期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

大田区 今期の特徴点（令和8年4～6月期）

これは、令和8年6月～7月に調べた令和8年4～6月期区内中小企業の景気動向と、これから先3か月（令和8年7～9月期）の予想をまとめたものです。

＜調査の概要＞

調査対象時期 令和8年4～6月

調査対象事業所数（うち有効回答数）

製造業200社（156社） 小売業260社（122社）

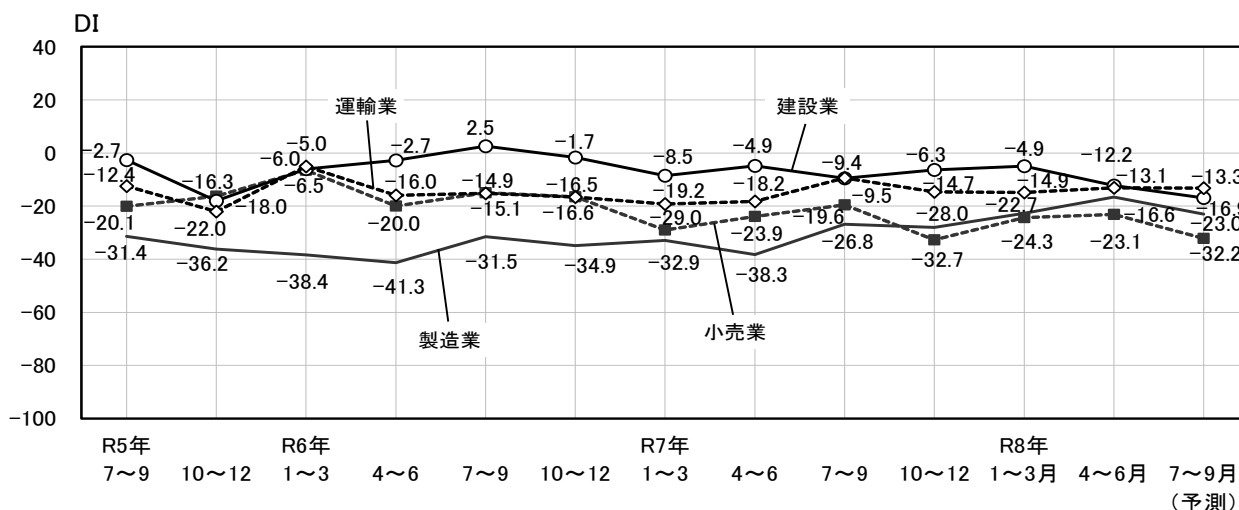
建設業150社（110社） 運輸業170社（93社）

調査方法 郵送アンケート調査

製造業	製造業全体の主要指標についてみますと、業況は多少持ち直しました。売上額は前期並となり、収益はわずかに改善しました。受注残は前期並となりました。価格面では、販売価格は上昇傾向がわずかに強まり、原材料価格は上昇傾向が大きく強まりました。在庫は過剰感がわずかに強まりました。 来期の業況は悪化傾向が多少強まると予想しています。
小売業	小売業全体の主要指標についてみますと、業況、売上額はともに前期並となり、収益は大きく減少しました。価格面では、販売価格は上昇傾向がわずかに弱まり、仕入価格は上昇傾向が多少強まりました。在庫は品薄感がわずかに弱まりました。 来期の業況は悪化傾向が多少強まると予想しています。
建設業	建設業全体の主要指標についてみますと、業況は悪化傾向が多少強まりました。売上額、収益はともに大きく減少しました。施工高は前期並となり、受注残は減少が大きく強まりました。価格面では、請負価格は大きく上昇から下降に転じ、材料価格は上昇傾向が大きく強まりました。在庫は品薄感が非常に大きく強まりました。 来期の業況は悪化傾向がわずかに強まると予想しています。
運輸業	運輸業全体の主要指標についてみますと、業況は前期並となりました。売上額はわずかに増加に転じ、収益はわずかに改善しました。価格面では、サービス提供価格、仕入価格はともに上昇傾向がわずかに弱まりました。 来期の業況は今期並と予想しています。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

業況	前期(令和8年1～3月)		今期(令和8年4～6月)		来期予測(令和8年7～9月)	
	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い
製造業	△ 23		△ 17		△ 23	
輸送用機械器具	△ 36		△ 16		△ 28	
電気機械器具	△ 24		△ 33		△ 30	
一般機械器具、金型	△ 41			5	△ 25	
金属製品、建設用金属、金属プレス		9	△ 15		△ 6	
精密機械器具	△ 5		△ 16		△ 28	
小売業	△ 24		△ 23		△ 32	
家具、家電	△ 25		△ 1		△ 16	
飲食店	△ 26		△ 36		△ 44	
飲食料品	△ 22		△ 23		△ 32	
衣服、身の回り品	△ 8		△ 44		△ 49	
建設業	△ 5		△ 12		△ 17	
運輸業	△ 15		△ 13		△ 13	



製 造 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△23から今期△17と多少持ち直した。売上額は前期△15から今期△16と前期並となり、収益は前期△25から今期△20とわずかに改善した。受注残は前期△12から今期△14と前期並となった。

価格・在庫動向

販売価格は前期12から今期16と上昇傾向がわずかに強まり、原材料価格は前期68から今期79と上昇傾向が大きく強まった。在庫は前期5から今期9と過剰感がわずかに強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△22から今期△22、借入難易度は前期△1から今期△2と、ともに前期並となった。借入れをした企業の割合は前期27.2%から今期27.4%と0.2ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「売上の停滞・減少」46.1%、2位「原材料高」40.0%、3位「人材不足」26.1%、4位「従業員の高齢化」22.6%、5位「仕入先からの値上げ要請」17.4%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	47.7 %	売上の停滞・減少	44.2 %	売上の停滞・減少	49.1 %	売上の停滞・減少	46.1 %
第2位	原材料高	30.8 %	従業員の高齢化 原材料高	27.9 % 27.9 %	原材料高	43.9 %	原材料高	40.0 %
第3位	従業員の高齢化	26.2 %	人材不足	26.0 %	人材不足 従業員の高齢化	21.9 % 21.9 %	人材不足	26.1 %
第4位	国内需要の低迷	23.4 %	技術・技能の継承	19.2 %	受注先の減少	16.7 %	従業員の高齢化	22.6 %
第5位	人材不足	21.5 %	受注先の減少 後継者の不在および育成	16.3 % 16.3 %	人件費の増加	15.8 %	仕入先からの値上げ要請	17.4 %

重点経営施策では、1位「販路を広げる」44.2%、2位「経費を節減する」36.3%、3位「人材を確保する」34.5%、4位「新製品・技術を開発する」20.4%、5位「情報力を強化する」13.3%となった。

【重点経営施策（%）】

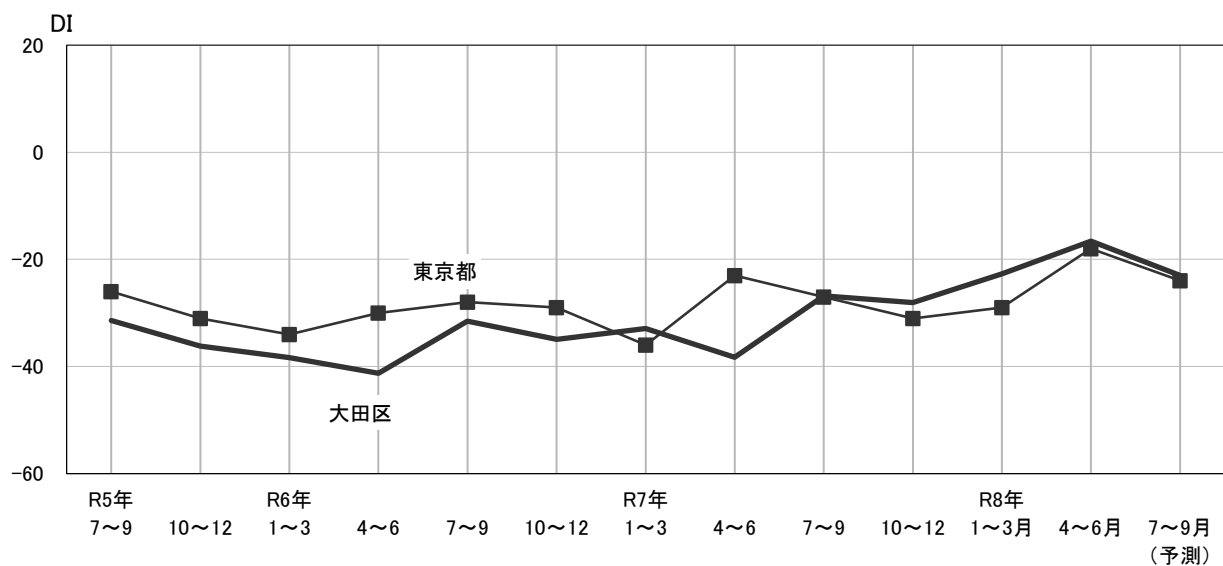
	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	販路を広げる	43.8 %	販路を広げる	44.7 %	販路を広げる	50.4 %	販路を広げる	44.2 %
第2位	経費を節減する	32.4 %	人材を確保する	37.9 %	人材を確保する	33.9 %	経費を節減する	36.3 %
第3位	人材を確保する	22.9 %	新製品・技術を開発する	27.2 %	経費を節減する	28.7 %	人材を確保する	34.5 %
第4位	新製品・技術を開発する	21.0 %	経費を節減する	26.2 %	新製品・技術を開発する	19.1 %	新製品・技術を開発する	20.4 %
第5位	情報力を強化する	18.1 %	情報力を強化する	14.6 %	情報力を強化する	15.7 %	情報力を強化する	13.3 %

※ 情報に対する経営施策は、「情報力を強化する」13.3%に、「デジタル技術・情報通信技術を活用する」8.8%を加えると22.1%となった。

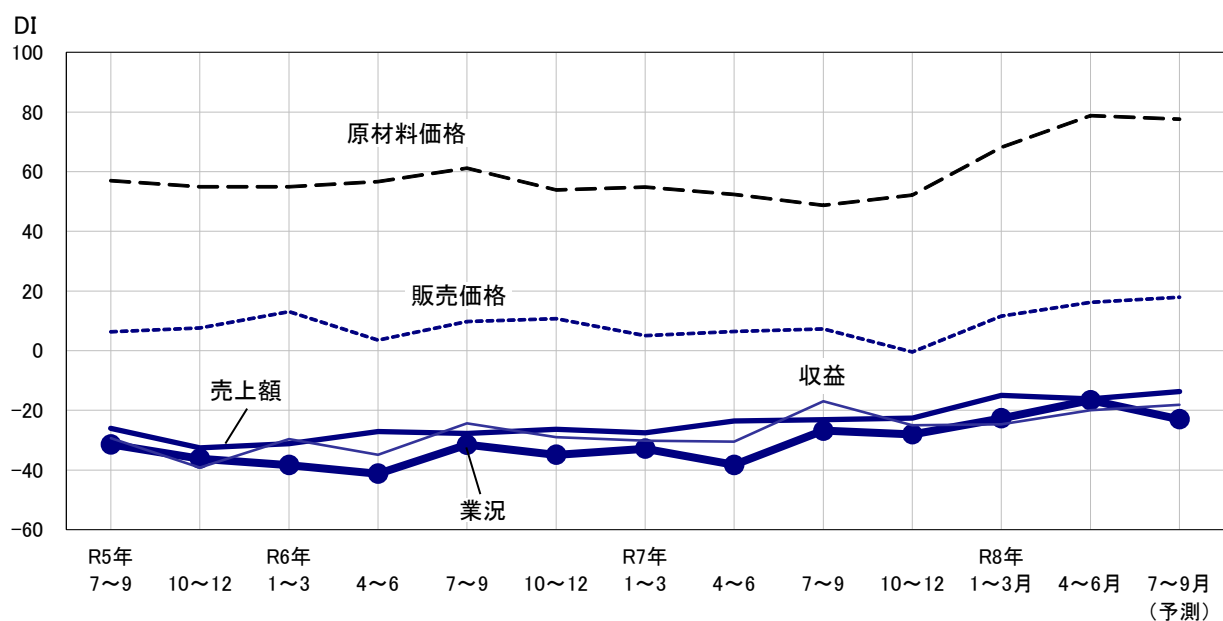
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向が多少強まり、売上額、収益、原材料価格、販売価格はいずれも今期並に推移すると予測されている。

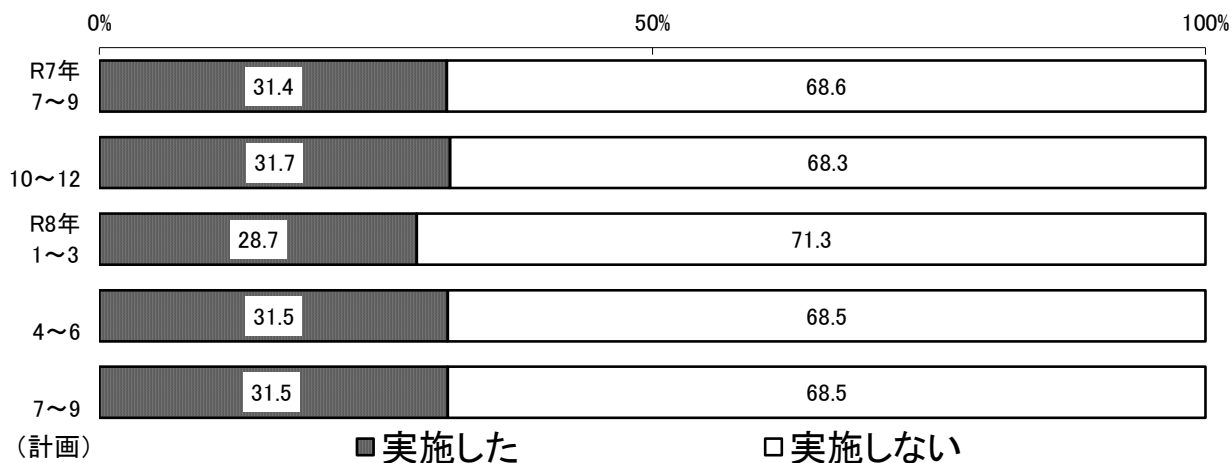
大田区と東京都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）

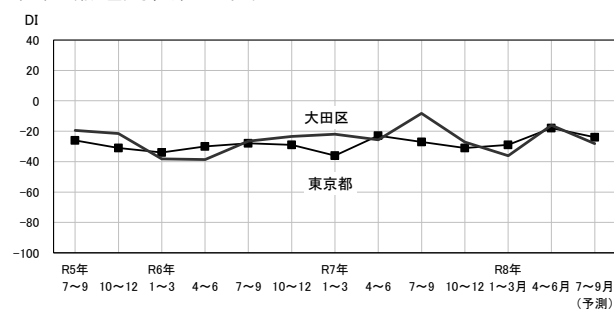


業種別動向

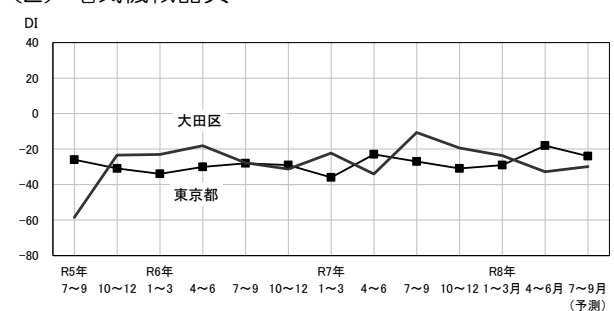
※東京都については製造業全体のグラフを表示

業況の動きと来期予測

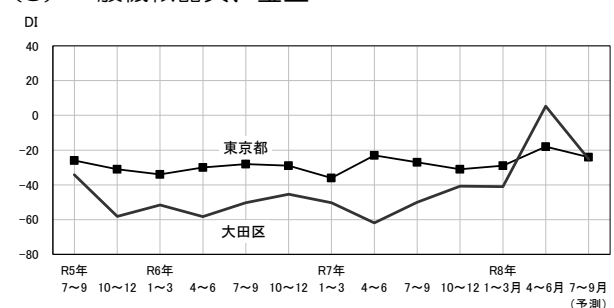
(1) 輸送用機械器具



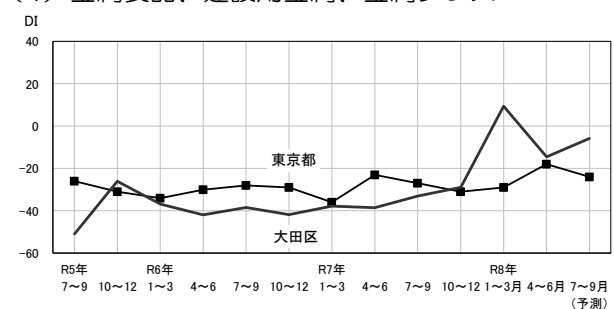
(2) 電気機械器具



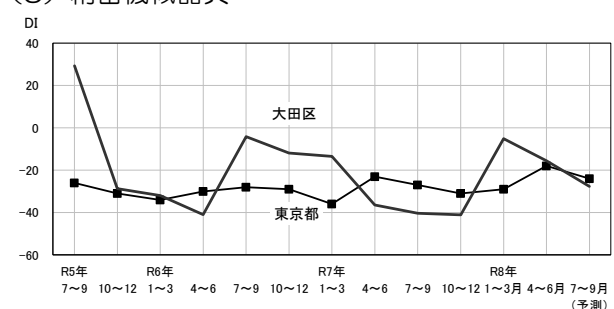
(3) 一般機械器具、金型



(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス

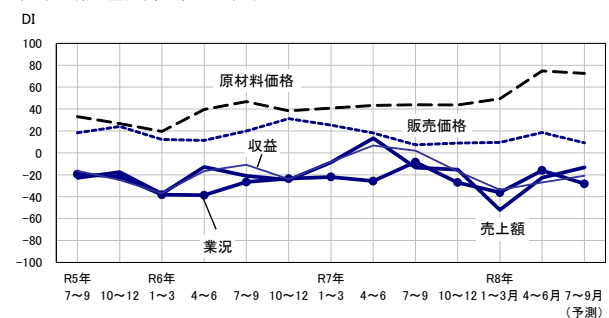


(5) 精密機械器具

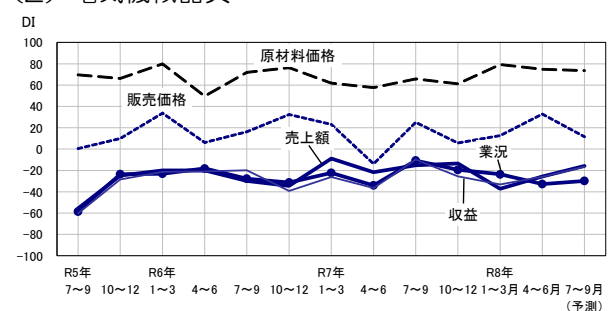


売上額、収益、販売価格、原材料価格の動きと来期予測

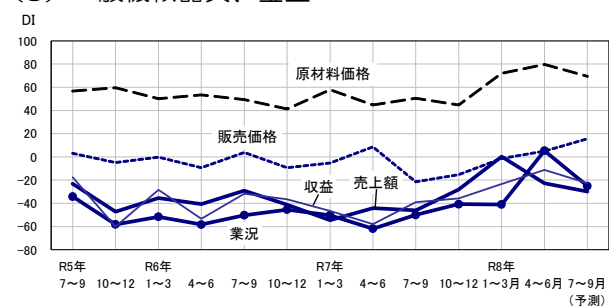
(1) 輸送用機械器具



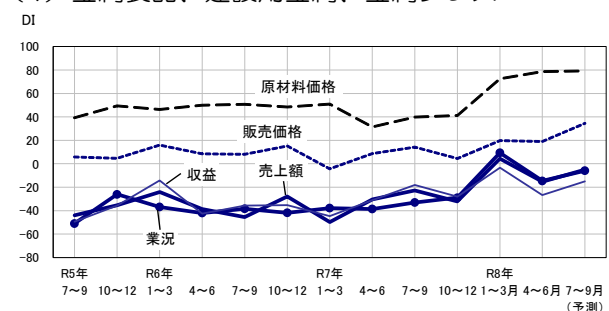
(2) 電気機械器具



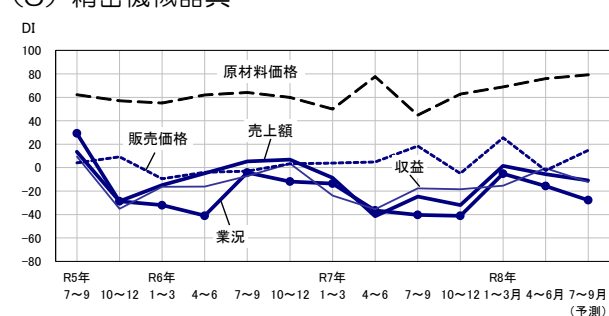
(3) 一般機械器具、金型



(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス



(5) 精密機械器具



今期における業況 (売上・利益・販売価格・ 原材料価格等)やその要因	● 業況は需要分野によって明暗が分かれている。半導体・医療機器・防衛・データセンター関連を主顧客とする企業は受注が好調で、最高益を記録した企業もある。自動車関連はEV開発中止や日産工場閉鎖の影響で受注が一時大幅減少した企業もあり、回復途上にある。 ● 原材料費(鋼材・樹脂・塗料・ダイヤモンド砥粒等)は広く高騰しており、価格転嫁は大手向けではある程度進んでいるものの、中小取引先向けでは交渉が難航し利益を圧迫しているケースが多い。 ● 運送費・梱包材の値上がりも経営に影響している企業が見られた。
今期における経営上の課題	● 現場からの声では、最も多く挙げられた課題は人手不足であり、採用難や定着率の低さに悩む企業が多い。 ● 区内協力先・外注先の廃業による外注ネットワークの縮小も深刻で、対応できる仕事の範囲が狭まるとの声が複数あった。 ● 後継者問題も引き続き課題であり、廃業を予定・検討している企業が散見される。さらに、設備の老朽化や更新費用の高騰(キュービクル等)への対応も負担となっている。 ● M&Aや新分野への進出、自律走行ロボット(AMR)の導入など、積極的に経営変革に取り組む企業も見られ、課題への対応姿勢には企業間で大きな差がある。
区内製造業企業における 中東情勢の悪化による経営 への影響について、何か お気づきの点	● 中東情勢の悪化による直接的な影響として、樹脂・ポリエチレン等の石油由来原材料の入手困難や価格高騰が複数の企業で確認された。特に射出成形企業では樹脂材料が入荷できず、前倒し発注で対応するケースも見られた。塗装用シンナーについても価格が2倍以上に跳ね上がった事例があった。 ● 潤滑油については現時点では在庫でしのいでいる企業が多いものの、新規発注分の納期見通しが立たないとの声もあり、今後の影響拡大が懸念される。 ● 材料支給を顧客に依頼することでリスクを回避している企業もあり、対応策は企業によって異なる。
区内製造業企業との やり取りの中でお気づきの点	● 廃業・連絡不能企業が今回の巡回訪問でも複数確認されており、大田区内の産業集積の縮小が着実に進んでいる点が気になった。 ● 事業承継については、後継者が決まっている企業がある一方、廃業予定企業の中には顧客や技術の引継ぎ先を積極的に探しているケースもあり、技術・顧客の継承支援ニーズが高まっている。 ● ECサイトやAI活用など新しいビジネスモデルへの挑戦を模索する企業も現れており、デジタル化・販路開拓支援の需要は引き続き存在している。

※公益財団法人大田区産業振興協会の技術連携相談員による巡回相談における、区内製造業企業に関する所見を掲載しています。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△24から今期△23、売上額は前期△13から今期△13と、ともに前期並となった。収益は前期△16から今期△29と大きく減少した。

価格・在庫動向

販売価格は前期21から今期17と上昇傾向がわずかに弱まり、仕入価格は前期48から今期57と上昇傾向が多少強まった。在庫は前期△6から今期△2と品薄感がわずかに弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△19から今期△13と厳しさが多少和らいだ。借入難易度は前期△3から今期△3と前期並となった。借入れをした企業の割合は前期22.1%から今期16.3%と5.8ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位「売上の停滞・減少」43.5%、2位「仕入先からの値上げ要請」31.8%、3位「利幅の縮小」27.1%、4位「人件費の増加」23.5%、5位「人材不足」22.4%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	51.3 %	売上の停滞・減少	49.3 %	売上の停滞・減少	45.5 %	売上の停滞・減少	43.5 %
第2位	人件費の増加	40.0 %	人件費の増加	29.0 %	利幅の縮小	31.2 %	仕入先からの値上げ要請	31.8 %
第3位	人材不足	25.0 %	人材不足	27.5 %	人材不足	29.9 %	利幅の縮小	27.1 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	22.5 %	利幅の縮小	26.1 %	仕入先からの値上げ要請	28.6 %	人件費の増加	23.5 %
第5位	利幅の縮小	20.0 %	仕入先からの値上げ要請	24.6 %	人件費以外の経費の増加	18.2 %	人材不足	22.4 %
			人件費以外の経費の増加	24.6 %				

重点経営施策については、1位「経費を節減する」44.2%、2位「品揃えを改善する」22.1%、3位「宣伝・広報を強化する」20.9%、4位「仕入先を開拓・選別する」19.8%、5位「人材を確保する」14.0%となった。

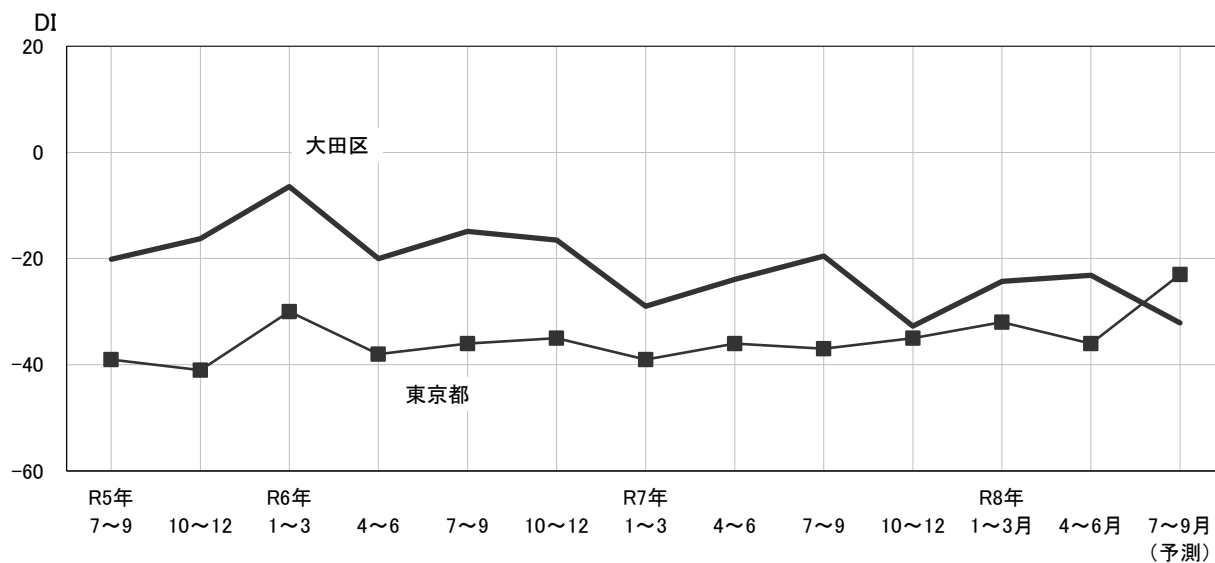
【重点経営施策（%）】

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	経費を節減する	47.5 %	経費を節減する	39.1 %	経費を節減する	46.1 %	経費を節減する	44.2 %
第2位	人材を確保する	27.5 %	人材を確保する	24.6 %	人材を確保する	27.6 %	品揃えを改善する	22.1 %
第3位	仕入先を開拓・選別する	25.0 %	品揃えを改善する	23.2 %	品揃えを改善する	21.1 %	宣伝・広報を強化する	20.9 %
第4位	品揃えを改善する	22.5 %	宣伝・広報を強化する	21.7 %	宣伝・広報を強化する	19.7 %	仕入先を開拓・選別する	19.8 %
			仕入先を開拓・選別する	21.7 %	仕入先を開拓・選別する	19.7 %		
第5位	宣伝・広報を強化する	18.8 %	売れ筋商品を取扱う	14.5 %	売れ筋商品を取扱う	18.4 %	人材を確保する	14.0 %

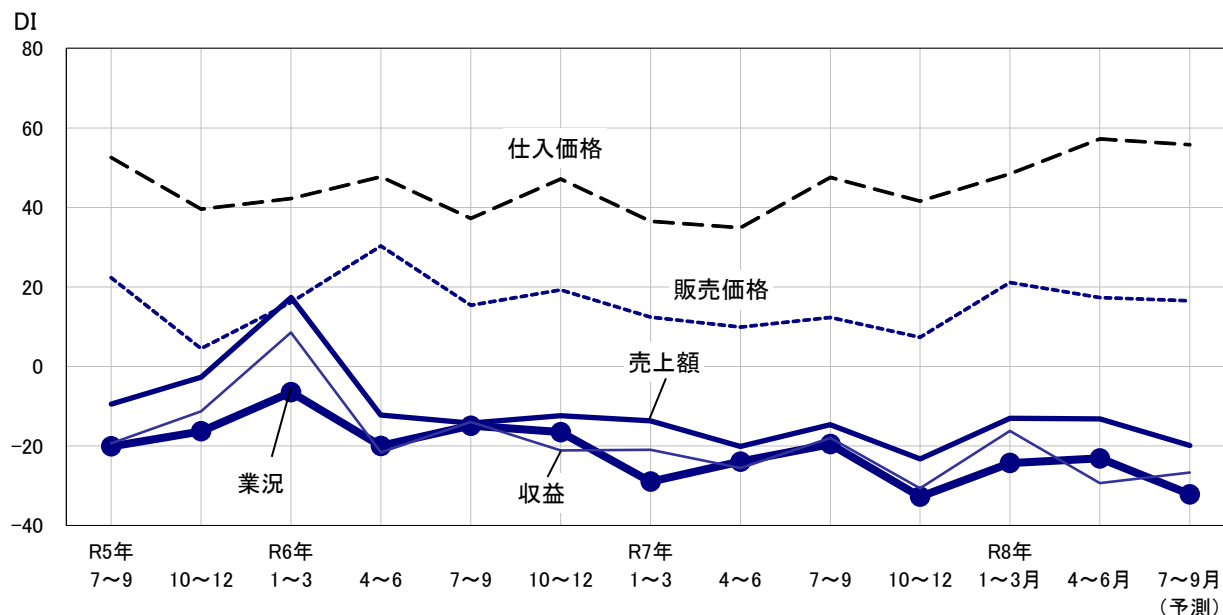
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向が多少強まり、売上額は多少減少し、収益、販売価格、仕入価格はいずれも今期並に推移すると予測されている。

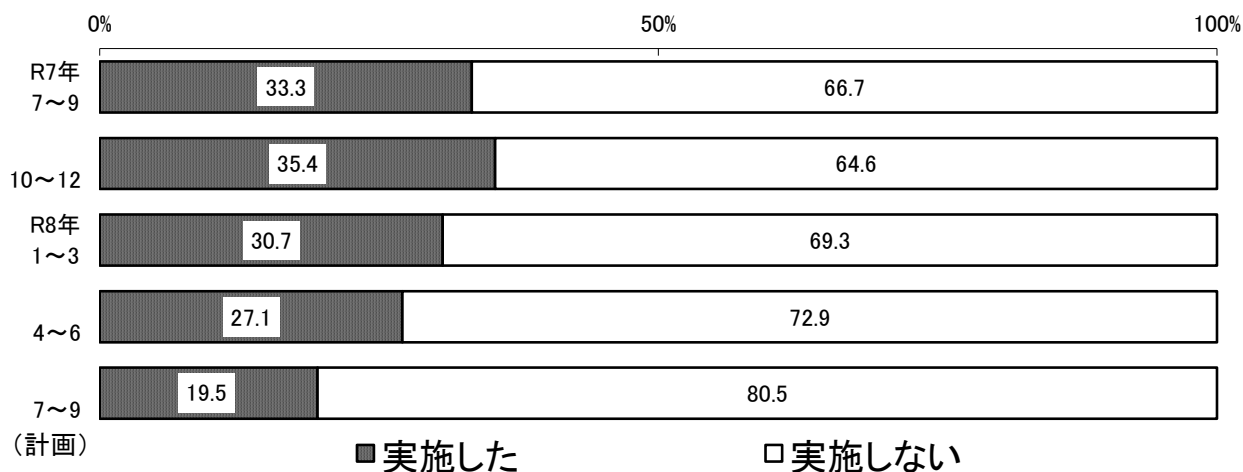
大田区と東京都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）

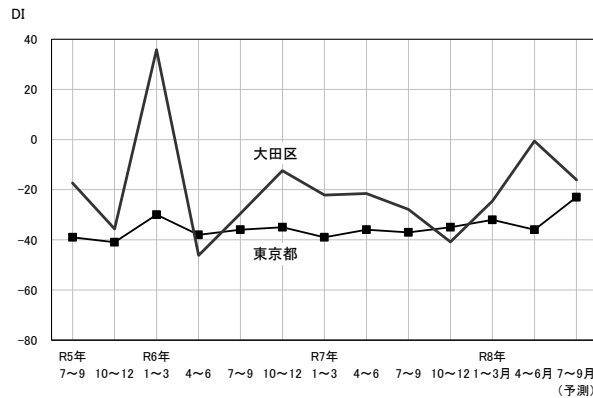


業種別動向

※東京都については小売業全体のグラフを表示

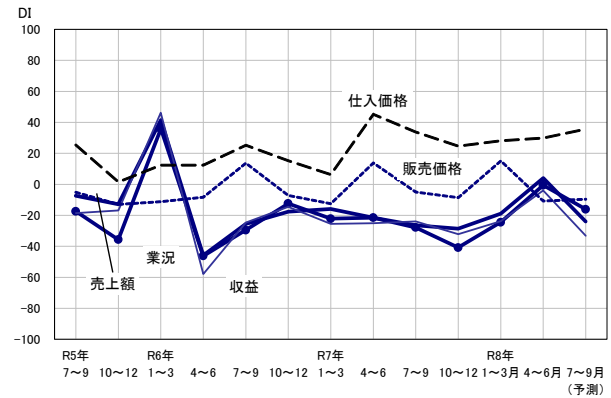
業況の動きと来期予測

(1) 家具、家電

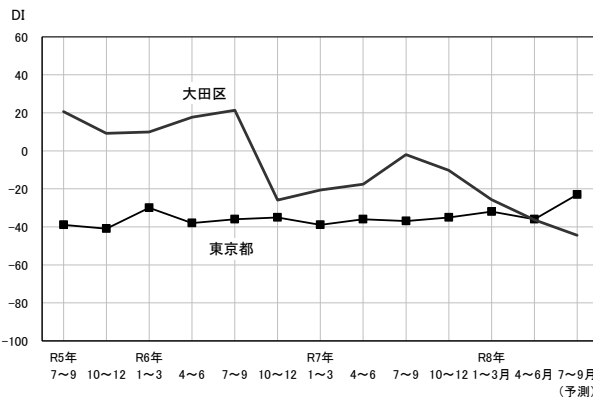


売上額、収益、販売価格、仕入価格の動きと来期予測

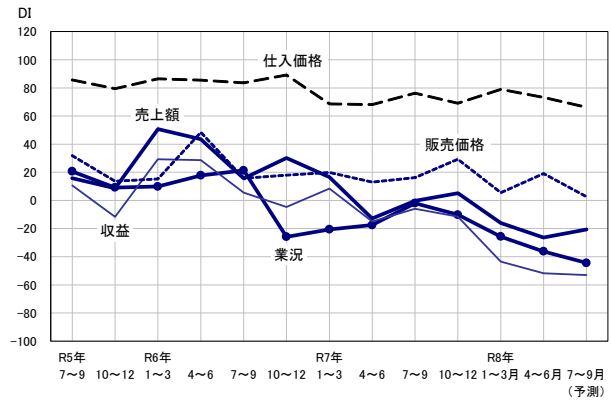
(1) 家具、家電



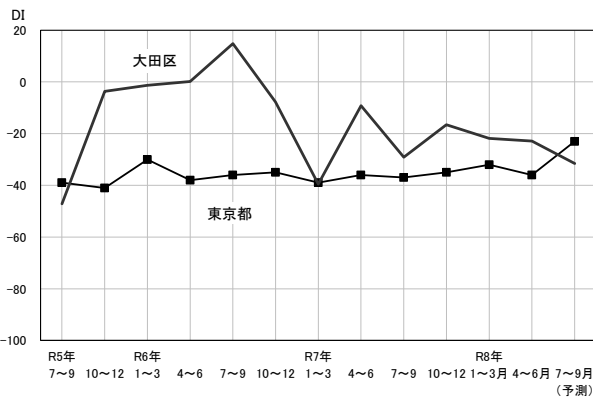
(2) 飲食店



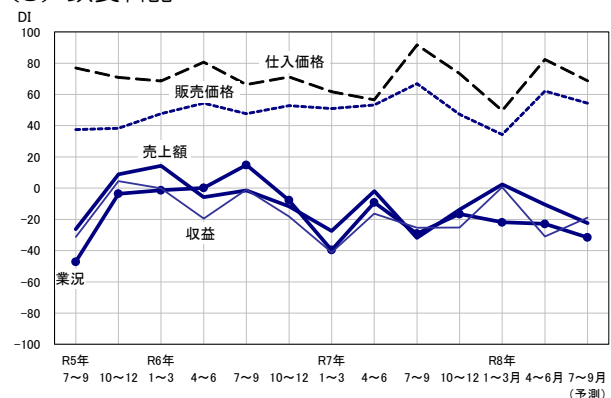
(2) 飲食店



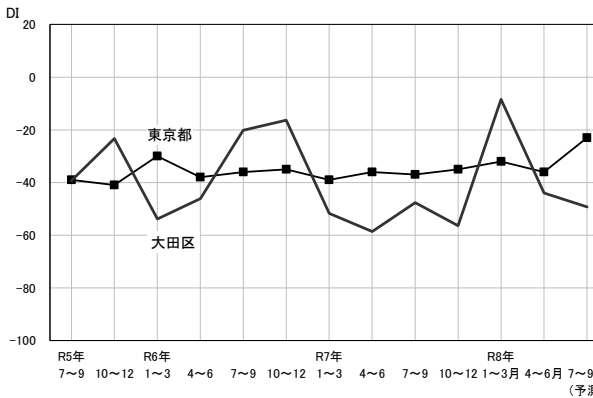
(3) 飲食料品



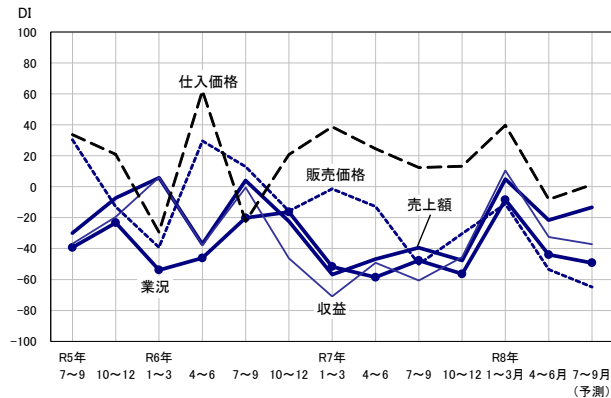
(3) 飲食料品



(4) 衣服、身の回り品



(4) 衣服、身の回り品



今期における業況 (売上・利益・仕入等)や その要因	● 様々な仕入価格上昇が継続している。具体的には、ある洋風居酒屋店によると、肉類が約1.2倍、ワインが約1.25倍に上昇しており、販売価格に転嫁せざるを得ない状況。しかし、値上げによる客離れや注文数減少などの懸念から、販売価格への十分な転嫁が進んでおらず、収益を圧迫している。 ● 一方で、そうした状況の中でも蒲田駅近郊の飲食店（居酒屋）をはじめ、自社の売上を増加させている事業者も確認されており、取扱商品や販売方法、顧客層によって業況に差が出ている。
今期における 経営上の課題	● 仕入価格や人件費、光熱費等の上昇が続く中で、抑えられるコストは見直しつつ、店舗独自のこだわりや強みを打ち出し、来店促進や顧客満足度の向上、リピートにつなげるような取組が求められている。 ● 人件費負担が重く、人材確保が難しい状況が続いている。そのため、特に小規模店舗では、イベント出店が難しいという状況を打破できていない。
区内小売業企業における 中東情勢の悪化による経営 への影響について、何か お気づきの点	● エネルギー価格の高騰に伴い、店舗の電気代や配達車の燃料代といった固定費が増加しており、利益率を押し下げている。中には固定費が約15%も増加しているという区内事業者も見られた。 ● スーパーのビニール袋、紙おしぼりなどが値上がりしており、コスト増加が続いている。 ● 弁当店、惣菜店では包装資材の供給不安があり、容器の確保に苦慮している。 ● 直接的な売上影響は限定的とする声もある一方、コスト上昇と消費者の節約志向が重なり、経営負担が増している状況がうかがえる。 ● 国際情勢に関するニュースなどを背景に、消費者の先行き不安が高まり、買い控えにつながっている可能性がある。
区内小売業企業との やり取りの中でお気づきの点	● 長く経営している商店では、後継者がいないことや、店舗の改装・修繕など積極的な投資ができない状況が多く見られる。 ● 駅から離れている地域の商店ほど、売上減少傾向が顕著に表れている。

※ 公益財団法人大田区産業振興協会のあきない活性化コーディネーターによる巡回相談における、区内小売業企業に関する所見を掲載しています。

建設業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△5から今期△12と悪化傾向が多少強まった。売上額は前期△12から今期△28、収益は前期△16から今期△27となり、ともに大きく減少した。施工高は前期△17から今期△18と前期並となり、受注残は前期△17から今期△33と減少が大きく強まった。

価格・在庫動向

請負価格は前期1から今期△18と大きく上昇から下降に転じ、材料価格は前期69から今期84と上昇傾向が大きく強まった。在庫は前期△1から今期△21と品薄感が非常に大きく強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△8から今期△9、借入難易度は前期12から今期12と、ともに前期並となった。借入れをした企業の割合は前期22.7%から今期26.3%と3.6ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「材料価格の上昇」61.0%、2位「人材不足」45.5%、3位「売上の停滞・減少」36.4%、4位「利幅の縮小」16.9%、5位「人件費以外の経費の増加」14.3%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	人材不足	48.1 %	人材不足	51.4 %	材料価格の上昇	57.1 %	材料価格の上昇	61.0 %
第2位	材料価格の上昇	35.4 %	材料価格の上昇	41.4 %	人材不足	39.0 %	人材不足	45.5 %
第3位	売上の停滞・減少	30.4 %	売上の停滞・減少	34.3 %	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	36.4 %
第4位	人件費の増加	25.3 %	人件費の増加	27.1 %	人件費の増加	20.8 %	利幅の縮小	16.9 %
第5位	利幅の縮小	20.3 %	下請の確保難	17.1 %	利幅の縮小	18.2 %	人件費以外の経費の増加	14.3 %

重点経営施策については、1位「人材を確保する」45.5%、2位「経費を節減する」29.9%、3位「技術力を高める」28.6%、4位「販路を広げる」20.8%、5位「教育訓練を強化する」14.3%となった。

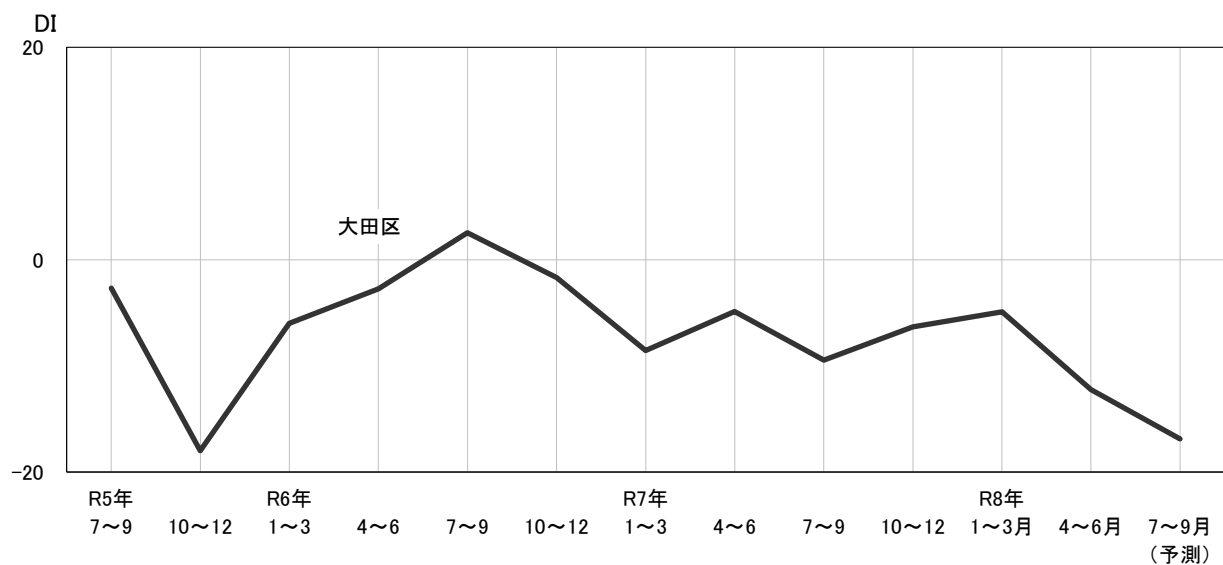
【重点経営施策（%）】

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	人材を確保する	55.1 %	人材を確保する	48.6 %	人材を確保する	41.3 %	人材を確保する	45.5 %
第2位	経費を節減する	41.0 %	経費を節減する	34.3 %	経費を節減する	28.0 %	経費を節減する	29.9 %
第3位	技術力を高める	33.3 %	販路を広げる	27.1 %	販路を広げる	25.3 %	技術力を高める	28.6 %
第4位	販路を広げる	25.6 %	技術力を高める	21.4 %	教育訓練を強化する	20.0 %	販路を広げる	20.8 %
第5位	情報力を強化する	20.5 %	情報力を強化する	17.1 %	技術力を高める	17.3 %	教育訓練を強化する	14.3 %

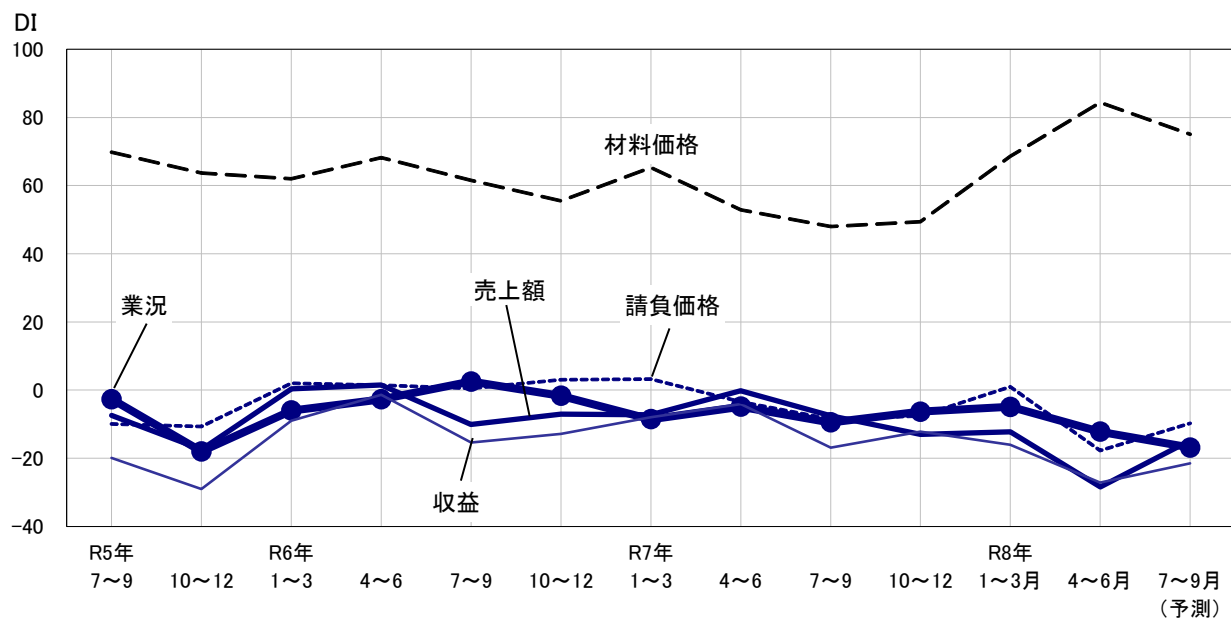
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向がわずかに強まり、売上額は大きく改善し、収益はわずかに改善すると見込まれている。請負価格は下降傾向が多少弱まり、材料価格は上昇傾向が多少弱まると予測されている。

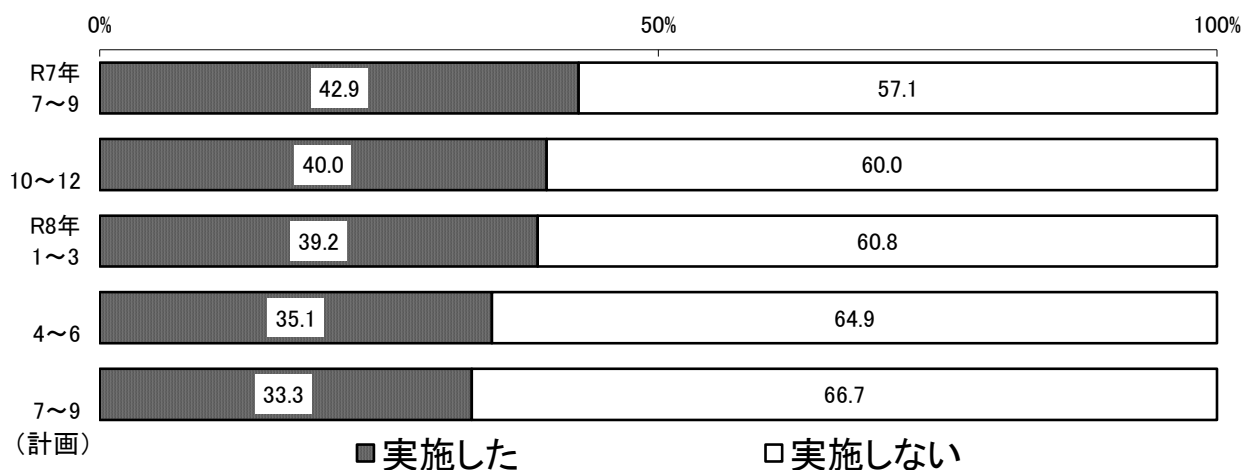
大田区の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



運 輸 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△15から今期△13と前期並となった。売上額は前期△2から今期2とわずかに増加に転じ、収益は前期△9から今期△4とわずかに改善した。

価格動向

サービス提供価格は前期13から今期10、仕入価格は前期66から今期61と、ともに上昇傾向がわずかに弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△30から今期△23と厳しさが多少和らぎ、借入難易度は前期△15から今期△13と前期並となった。借入れをした企業の割合は前期18.4%から今期25.9%と7.5ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「人材不足」65.5%、2位「仕入価格の上昇」及び「人件費の増加」が同率で32.7%、3位「売上の停滞・減少」29.1%、4位「人件費以外の経費の増加」20.0%、5位「利幅の縮小」及び「車両の老朽化」が同率で18.2%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	人材不足	59.6 %	人材不足	68.1 %	人材不足	65.3 %	人材不足	65.5 %
第2位	人件費の増加	48.1 %	人件費の増加	44.7 %	人件費の増加	40.8 %	仕入価格の上昇 人件費の増加	32.7 % 32.7 %
第3位	売上の停滞・減少	40.4 %	売上の停滞・減少	29.8 %	仕入価格の上昇	34.7 %	売上の停滞・減少	29.1 %
第4位	人件費以外の経費の増加	26.9 %	人件費以外の経費の増加 車両の老朽化	19.1 % 19.1 %	売上の停滞・減少	28.6 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %
第5位	仕入価格の上昇	23.1 %	仕入価格の上昇	17.0 %	人件費以外の経費の増加	24.5 %	利幅の縮小 車両の老朽化	18.2 % 18.2 %

重点経営施策については、1位「人材を確保する」61.1%、2位「販路を広げる」29.6%、3位「経費を節減する」25.9%、4位「車両を新規導入・修繕する」24.1%、5位「労働条件を改善する」20.4%となった。

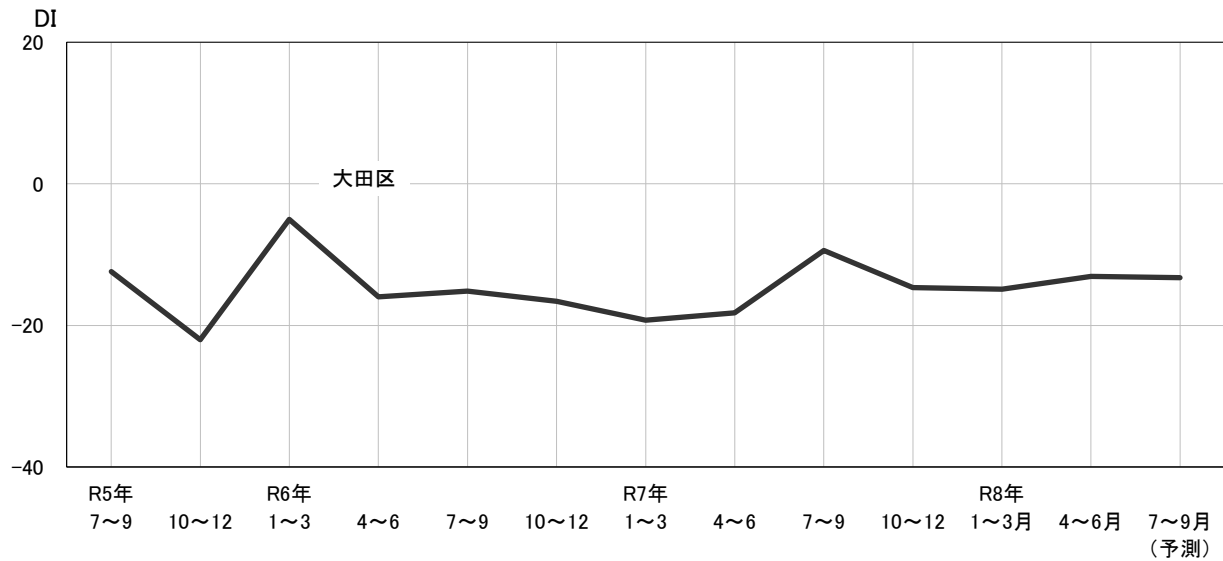
【重点経営施策（%）】

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
第1位	人材を確保する	59.6 %	人材を確保する	57.4 %	人材を確保する	65.3 %	人材を確保する	61.1 %
第2位	経費を節減する	53.8 %	経費を節減する	44.7 %	経費を節減する	36.7 %	販路を広げる	29.6 %
第3位	車両を新規導入・修繕する	34.6 %	車両を新規導入・修繕する	29.8 %	車両を新規導入・修繕する	28.6 %	経費を節減する	25.9 %
第4位	販路を広げる	26.9 %	販路を広げる	25.5 %	販路を広げる 労働条件を改善する	22.4 % 22.4 %	車両を新規導入・修繕する	24.1 %
第5位	労働条件を改善する	19.2 %	労働条件を改善する	21.3 %	デジタル技術・情報通信技術を活用する	12.2 %	労働条件を改善する	20.4 %

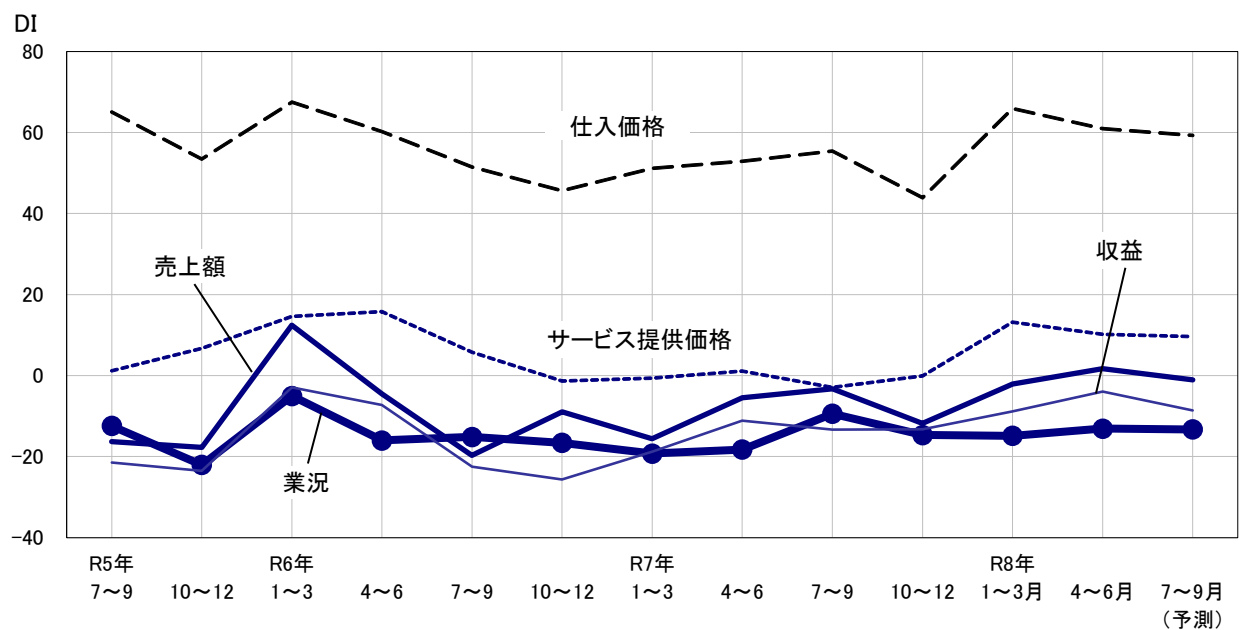
来期の見通し

来期は、業況は今期並となり、売上額はわずかに増加から減少に転じ、収益はわずかに減少すると見込まれている。サービス提供価格、仕入価格はともに今期並に推移すると見込まれている。

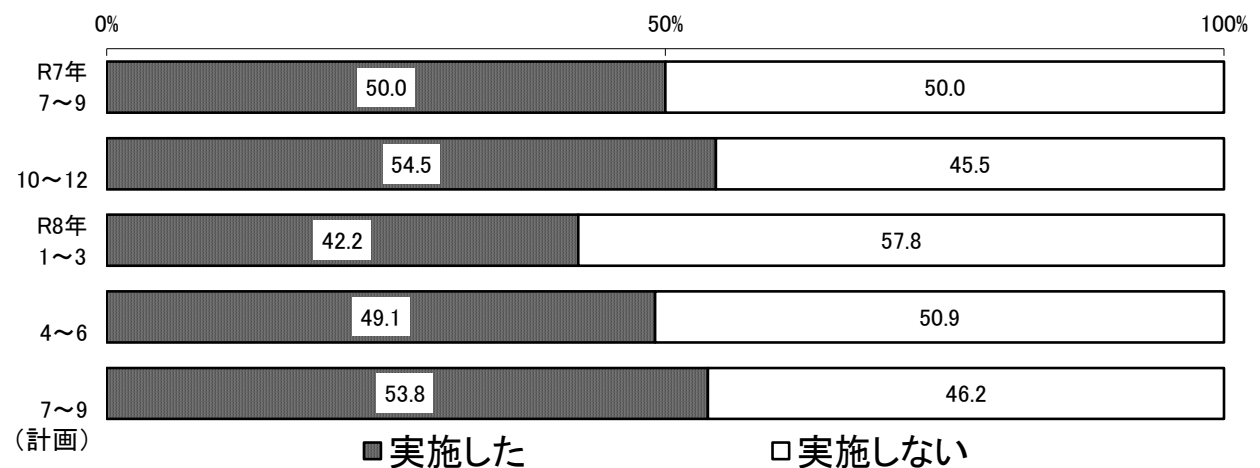
大田区の運輸業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、サービス提供価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



事業者の皆様のコメント《主な意見を抜粋して掲載しています》

※コメントは回答のあった企業の意見・感想です。個々の景況感は一致しない場合があります。

製造業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・日本人の採用が難しく、海外人材(実習生・派遣社員)で対応している。
- ・人材確保は奇跡に近くなっている。今集められないと将来が見えてこない。
- ・求人を出しても求人広告会社からの問い合わせが増えるだけで、応募者からの連絡はなかなか来ない。
- ・高齢化が進んでおり、その対応に苦慮している。
- ・職人や熟練者の方からの技術・知識の継承に、早急に取り組む。
- ・現在のところ人材は足りているが、今後のために人材を確保して教育に力を入れていかないといけないと思う。

■取引先・競合先の状況

- ・取引先が廃業になり、今までの生産は新たな転注先に移行した。引き続き転注先と取引できたが、設備等が追いついておらず、これから整備していく状況。
- ・受注先の状況は影響大。
- ・価格競争になってしまっている。
- ・諸物価は上がっているが、当たり前の見積もりではまったく仕事が取れない。取引先は材料費、油代等の値上がりには対応してくれない。
- ・取引先の移転・廃業
- ・適正な対価での取引が難しくなっている。
- ・原材料の値上がりにより、相見積もりになり仕事の流れる傾向がある。
- ・取引先の開発案件がまったくない。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・短期間に原材料・エネルギー費の価格上昇が繰り返されるため転嫁が追いつかない。
- ・原材料の入手難と継続した価格上昇。
- ・来期の予想は現在できない。
- ・原材料の高騰が続いている。客先へ値上げ交渉はしているがタイムラグ分は自社で吸収するしかない。
- ・仕入価格の上昇が止まらず、価格もこれ以上の増額依頼は受注ロストの可能性大。
- ・ナフサ不足の影響で原材料の価格がさらに高くなり入手も難しくなった。
- ・手に入りにくい材料があるが、一年先の発注をしていて、何とかしようと考えている。
- ・原材料の上昇、潤滑油の在庫がない。
- ・なすすべなし。
- ・中国から輸入されていた原材料の入手が困難となっている。
- ・仕入れ品について、納期不明との回答をいただくケースが多い。
- ・原材料の値上げによる転嫁が難しい。
- ・当社はベトナム、中国から輸入しているので、原油為替が大いに気になる。
- ・原材料などナフサの影響で高騰しているが、なかなか値上げをできなかった。送料だけでも取引先に負担してもらおうと送料をいただくことにしたら売上が減った。値上げもかなり怖い。原材料価格が上がっているため、後期は値上げに踏み切った。
- ・原料代の値上がり後すぐの製品価格増額を客先に認めてもらえず、対応時期の交渉が必要。

■その他

- ・売上が増加する一方で、人件費の上昇が利益を圧迫している。
- ・少し先の納期の仕事は受注しているが、売上の停滞状況が厳しく先が見えない。
- ・代表者の年齢との戦い。発注先から長くやるように言われているが、1～2年が体力の限界だと思う。
- ・赤字体質からの脱却のため客先への値上げ交渉を進め、利益確保受注を心がける。限界利益率の追及を優先する。
- ・市況次第。
- ・売上低迷の中、移転しなくてはならず経費がかさむ。
- ・金利負担が急上昇し、設備投資に踏み切れない。結果、売上増、生産能力・生産技術の向上を逃す。

小売業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・求人がうまくいかない。
- ・人手不足。人材育成の仕組み化ができていない。サービス業全般、労働時間が長いので改善したいが、人材確保と売上げのバランス取りが難しい。

■取引先・競合先の状況

- ・久しぶりの梅雨らしい天候や台風の影響で、取引先の飲食店から聞こえてくるのは嘆きの声ばかり。また商品の度重なる値上げのため、一般客の頻度も減少している。
- ・取引先からの発注減少。消耗品の価格上昇。

■国際情勢・為替の状況

- ・国際情勢の不安定で原材料が値上がりして、先行きの不透明さで消費が落ちていると感じている。
- ・商品が全て輸入酒のため、円安の影響が商品原価から輸送コストまで大きくのしかかる。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・材料費の高騰により、取引先から値下げを要請されている。すべてが値上がりしすぎている。
- ・中東情勢の悪化による原油調達の不安定化に伴い、プラスチックやビニール製品の入荷が遅れたり、価格の値上げがあつたりと包装資材の調達に支障が生じており、結果、販売への影響が発生している。
- ・品不足。
- ・価格転嫁ができていない。
- ・仕入商品、水産物、肉類、乳製品、調味料の価格高騰、気候変動と国際情勢などの影響で水産物に深刻な打撃がある。捕れる魚が捕れない。入荷相場の高騰により、利益がどんどん減少していく傾向が続いているため不安。
- ・なんでも値上げの時代で、ついていくのが精一杯。
- ・ナフサ不足により、商品が入荷されず困っている。自社にとって売れ筋商品だけに痛手は大きく、業務終了も検討している。
- ・資材・ガソリン価格の高騰。

■その他

- ・物が高すぎる。同業者、特に大型店が多すぎる。
- ・輸送料の高騰。
- ・既存の事業に関連する新規事業の展開を模索中。高齢者の顧客が多いため、高齢者向けのサービス等ができないものか検討中。
- ・高齢なので体力的にも大変。いつやめるか考えている。

建設業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・担い手の確保・育成が喫緊の課題となっているが、労働環境の改善も進んでいないのが現状である。
- ・高齢化によるパート不足および最低賃金の上昇により、人件費増が常態化しつつある点で苦勞している。
- ・高齢化が進んでしまい、若手の人材が確保されずにいる。社員や役員の親族等から人材が確保できればと進めている。
- ・求人を出して入ってきたとしても1年以上続かない。人材を増やさない限り、経営を続けていくことは無理だと感じている。
- ・全方位へ向けて継続的に採用活動を行っていく。
- ・高齢化に伴い早めの人材確保が必要。
- ・求人をしたくても求人のための費用がない。
- ・外国人の建設現場への入場手続きが複雑で、入場を諦めてしまう。
- ・猛暑・酷暑日の日中の現場作業で体調を崩してしまうことがある。
- ・夏の現場が過酷なためか、去年ぐらいから仕事が減少しているように思う。去年と今年は、野外の現場が少なくなり、仕事が少ないので売上も少ない。そのマイナスが年間を通して響く。

■取引先・競合先の状況

- ・一人親方の下請が廃業するケースがあり、数年先を考えると、仕事はあっても業者がいらない、または日程的に断わられる等の事態が増えるのではないかと懸念している。

■国際情勢・為替の状況

- ・物不足。
- ・ナフサ由来の材料入手が不可能な状態に陥った。コロナ禍の時よりもひどい状況になり、代表者が金銭的負担を負って何とか乗り切った。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・中東情勢の影響に伴う工事資材の価格高騰。
- ・仕入調達品のすべてが価格上昇している。
- ・一部材料に欠品がでており、代替品等でやりくりしている。材料は全般的に値上がりしており、さらには値上げが予想される。

■その他

- ・前工程を担当する業者の遅れにより予定が大幅に遅れている。
- ・借入金返済に対し資金繰りが悪化してきている。
- ・工具一つ一つが高くなっている。

運輸業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・ドライバー不足のため、毎月求人広告の費用がかさんでいる。それでも人がなかなか集まらない。
- ・仕事はあるが、車両、人手不足になっている。
- ・ドライバーの確保が非常に厳しい状態。募集をかけているが応募がまったくない。
- ・2024年の働き方改革により、労働時間の減少に加え、従業員の採用難や高齢化が進んでおり、ますます厳しくなっている。
- ・慢性的なドライバー不足、改善の見通しも立っていない。
- ・人材確保および人件費高騰。高齢化。
- ・急激なインバウンドによって貨物量が増え、それに対応するべく人材の確保、労働体制の見直しを図っている。

■国際情勢・為替の状況

- ・中東情勢の影響によりストレッチフィルムやテープの価格が上昇。仕入困難な状況に一時直面した。今は少し改善している。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・燃料費高騰のため利益の低下が懸念される。

■その他

- ・住環境・在留資格等の手続き簡略化など、海外の人材を採用しやすい環境を整備してほしい。
- ・駐車場の確保コストや給油費などの経費が増加している。

金融機関より

※ ご協力いただいた金融機関(共立信用組合・さわやか信用金庫・芝信用金庫・城南信用金庫:50音順)からの主なコメントを掲載します。なお、コメントは順不同で掲載しています。

《令和8年4～6月期における、区内企業との取引（預金・融資量の推移等）を通しての区内の業況》

- ◆ 製造業を中心として、収益が前期と比較してやや伸び悩み、借り入れについても同様に感じる。
- ◆ 法人預金については増加傾向。
- ◆ 運転資金相談は多くなく、資金繰りに窮する事業先も多くない。財務良好な事業先については、商工中金の有担保によるコミットメントラインの設定などにより、民間金融機関からの短期資金の供給が不要となるケースが目立つ。
- ◆ 融資量は増加傾向も、主に不動産関係融資（地方物件購入等）が寄与しており、地元企業の事業性融資は減少傾向。
- ◆ 中東情勢により、コロナ禍中に発生した財務悪化状況にさらなる打撃を与えかねない事象に至っており、返済能力に自信がない先が増えている印象。
- ◆ 物価高・資材高に牽引されるかたちで取引量は堅調に推移している。ただし、中東情勢の悪化により、取引先によっては、預金が運転資金や余資運用に使用されることが多く、全体としての預金量は出入りが激しくなっている。
- ◆ 貸金は、不動産市況の好況維持、日経平均株価の高値維持などにより、株式投資など競合も多いところで前年度比+2%増となった。
- ◆ 政策金利引上げや中東情勢などの経済環境要因もあり、今後の見通しは不透明感を増してきている。
- ◆ 業種によっては小規模ながら事業の譲渡やM&Aが水面下で進行している。
- ◆ 製造業では、業況は前期並みに推移しているが、原材料費が高止まりしており、価格転嫁を行っているものの、収益は改善していない。
- ◆ 小売業の業況は悪化傾向にある。販売価格は上昇しているが、物価高の影響で顧客数・売上が減少し、収益は改善していない。
- ◆ 建設業では、材料費や人件費が高止まりする中、受注価格に十分転嫁できず、収益向上には至っていない。
- ◆ 運輸業の業況は悪化傾向にある。燃料価格高騰や人件費負担の増加により、収益は改善していない。
- ◆ 不動産業（賃貸業）の業況は比較的安定している。家賃収入は増加傾向にある一方、地価上昇の影響を受け、固定資産税などの納税負担が大きくなっている。
- ◆ 中東情勢の影響による原油価格の高止まりや、石油関連製品の供給不足が重荷となっている。大企業にみられる景況感の改善は、中小企業までには及んでいない。
- ◆ 令和8年4～6月期において、区内企業の業況はそれ以前と比べて大きな変化はないと感じている。取引状況についても、企業ごとの差はあるものの、区内全体としては大幅な変化はない。

《金融機関や行政が行っている取組やサービスについて、区内企業から寄せられた要望や相談》

- ◆ 人材確保、事業承継、DX推進に関するニーズが高く、補助金の活用や資金繰り支援を含めた伴走支援への期待が高まっている。
- ◆ 物価・原油高騰による影響を受けている企業向けのあっせん制度枠を設けてほしいとの要望あり。
- ◆ 補助金について、自ら情報を取りに行くのは負担が大きいため、受け身で情報が得られると助かる。
- ◆ 物価高、人件費高騰、イラン情勢、中国不況による影響により、先行き不透明感が前期よりも増した。
- ◆ 金利に対しては、上昇基調について理解はあるものの、不安感から資金繰りを見直す動きがあり、返済期間を長く設定する傾向がみられる。金利については、低金利か固定金利で取り組める商品の相談のほか、イラン情勢等による影響が強い建設業からは、大田区のあっせん制度や保証協会制度融資に期待する声もあがっていた。
- ◆ 補助金、助成金、融資あっせんを充実してほしい。
- ◆ 中東情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱に対する緊急対策を具体化してほしい。
- ◆ 商談会やセミナーを開催してほしい。
- ◆ 「中東情勢に対応するあっせん融資などの取扱いが始まらないか」との問い合わせが多くなっている。

《その他、大田区の景況感に関する事項》

- ◆ おおむね横ばいで推移しており、受注は持ち直しつつあるが、人手不足やコスト上昇への対応が引き続き課題となっている。
- ◆ 駐車場や遊休地をアパートにするための融資相談が増えている。足元の都内賃貸物件の家賃上昇、空き物件減少の影響により、投資妙味が高まっていることに加え、相続税法の改正によって早め早めの建築に動いていると思われる。
- ◆ ナフサショックおよび金利引き上げへの警戒感の高まりを感じる。
- ◆ 中東情勢による、資材価格高騰、住宅設備機器の納品遅れ等の発生、採算性の悪化および売上減少が発生している(主に建設業・卸売業)。
- ◆ 大田区内の企業は、これまでも厳しい業況が続いていた中、さらに原油高騰の影響を受けており、業績、キャッシュフローは悪化している。自助努力では大変厳しい状況であり、区として新しい劇的な施策等が早急に必要なのではないだろうか。
- ◆ 小売業は、客数は減少しているが、客単価が高く、売上を伸ばしている。
- ◆ 建設業では日本人の採用が難しく、人手不足が解消できていない。中東情勢の影響による燃料調達への不安や、燃料価格高騰への懸念がある。
- ◆ 運輸業では、ドライバーの高齢化が進んでいる。
- ◆ 不動産業(賃貸業)は固定資産税の負担が大きい。
- ◆ 中東情勢の影響から、今後の景気に不安感を持つ企業が多い。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2026年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,792社	5,349社	9,141社	99.4%
うち大企業	888社	748社	1,636社	98.9%
中堅企業	1,077社	1,522社	2,599社	99.3%
中小企業	1,827社	3,079社	4,906社	99.6%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62	152.51
円/ユーロ	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83
	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.68	175.56

[業況判断]

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	14	22	5	17	-5
非製造業	36	29	37	1	28	-9
全産業	27	21	29	2	23	-6
中堅企業						
製造業	16	9	17	1	9	-8
非製造業	27	18	26	-1	16	-10
全産業	23	14	22	-1	13	-9
中小企業						
製造業	7	4	9	2	2	-7
非製造業	16	8	15	-1	8	-7
全産業	13	7	13	0	6	-7
全規模合計						
製造業	12	7	14	2	7	-7
非製造業	21	13	21	0	14	-7
全産業	18	11	18	0	11	-7

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2025年度 (計画)		2026年度 (計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業	2.4	0.8	4.0	3.3
	国内	2.6	1.1	4.1	3.7
	輸出	1.9	0.3	3.9	2.5
	非製造業	1.9	0.0	3.5	2.0
	全産業	2.1	0.3	3.7	2.5
中堅企業	製造業	4.3	1.5	1.6	1.2
	非製造業	5.1	0.3	3.0	0.9
	全産業	4.9	0.7	2.6	0.9
中小企業	製造業	3.5	0.9	1.3	0.9
	非製造業	2.3	1.1	-0.1	1.4
	全産業	2.6	1.1	0.2	1.3
全規模合計	製造業	3.0	0.9	3.0	2.4
	非製造業	2.9	0.4	2.2	1.5
	全産業	2.9	0.6	2.5	1.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-16	-15	-10	6	-11	-1
	うち素材業種	-22	-22	-13	9	-17	-4
	加工業種	-11	-10	-6	5	-7	-1
	非製造業	-8	-9	-6	2	-8	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-11	-11	-8	3	-8	0
	うち素材業種	-20	-19	-16	4	-17	-1
	加工業種	-7	-7	-3	4	-4	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	10		8	-2		
	うち素材業種	13		11	-2		
	加工業種	9		6	-3		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	8		3	-5		
	うち素材業種	15		10	-5		
	加工業種	4		-1	-5		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	31	42	40	9	52	12
	うち素材業種	29	44	46	17	53	7
	加工業種	31	41	37	6	49	12
	非製造業	31	40	38	7	45	7
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	62	69	76	14	77	1
	うち素材業種	56	68	75	19	76	1
	加工業種	65	71	77	12	79	2
	非製造業	57	66	68	11	71	3

東京都と大田区の企業倒産動向（令和8年6月）

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	令和7年6月	令和8年5月	令和8年6月	前月比	前年同月比
件数	161	156	163	7	2
金額	182	385	226	-159	44

2. 東京都の原因別倒産動向

(単位:件・億円)

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわ寄せ		販売不振	
23	20.1	2	58.6	12	18.0	25	42.1	93	78.9
売掛金回収		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
2	5.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	2.4

3. 東京都の業種別倒産動向

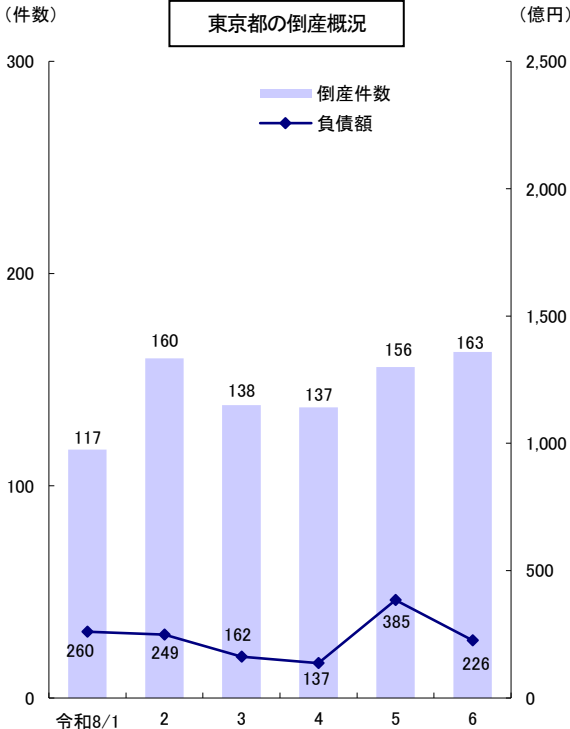
(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	10	10	7	23	42	28
卸売業	20	23	23	85	78	81
小売業	14	17	8	9	12	2
サービス業	43	41	49	22	142	28
建設業	22	16	24	17	61	14
不動産業	11	2	8	6	1	35
情報通信業・運輸業	16	28	21	11	23	30
宿泊業・飲食サービス業	16	10	14	5	12	5
その他	9	9	9	4	15	5
合計	161	156	163	182	385	226

4. 大田区内の令和8年6月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	1件	1,020百万円
卸売業	1件	30百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	2件	23百万円
建設業	2件	114百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	0件	0百万円
合計	6件	1,187百万円

(株)東京商工リサーチ調べ
東京都の倒産概況 (億円)



特別調査「経営上の諸課題について」

- ① 採用数の充足状況は、「充足している」が32.3%で最多。
- ② 付加価値額の状況は、「前年度決算より増加した」が46.6%「前年度決算より減少した」が53.4%。
- ③ 災害等に備えた対策状況は、「特に対策はしていない」が35.4%で最多。
- ④ 環境問題に関する経営方針は、「特になし」が52.7%で最多。
- ⑤ 中東情勢による影響は、「すでに具体的な影響が出ている」が58.6%で最多。
- ⑥ 中東情勢による具体的な影響・懸念は、「原材料・資材等の価格上昇」が77.8%で最多。

注1：グラフの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値が100%にならないことがあります。

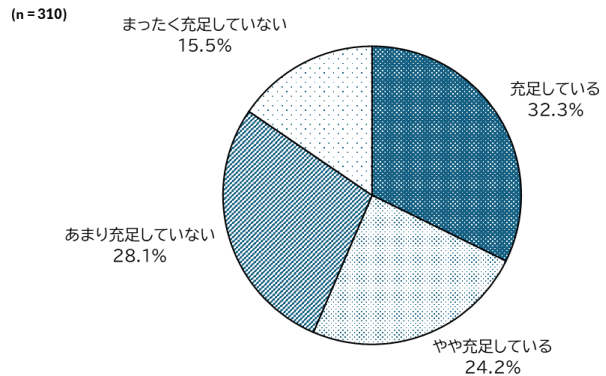
注2：グラフの横に記載している「n」は、有効回答件数を意味しています。表の上段は件数、下段は構成比（%）を意味しています。

問1. 採用数の充足状況

採用数の充足状況は、『充足している（「充足している」+「やや充足している」）』が56.5%、『充足していない（「あまり充足していない」+「まったく充足していない」）』が43.6%となっている。

業種別にみると、『充足している』は小売業で64.5%と6割半ばを占めている。

一方、『充足していない』は運輸業で多く、64.7%と6割半ばを占めた。



		調査数	採用数の充足状況			
			充足している	やや充足している	あまり充足していない	まったく充足していない
全体		310 100.0	100 32.3	75 24.2	87 28.1	48 15.5
業種	製造業	108 100.0	38 35.2	26 24.1	27 25.0	17 15.7
	小売業	79 100.0	34 43.0	17 21.5	17 21.5	11 13.9
	建設業	72 100.0	21 29.2	21 29.2	22 30.6	8 11.1
	運輸業	51 100.0	7 13.7	11 21.6	21 41.2	12 23.5

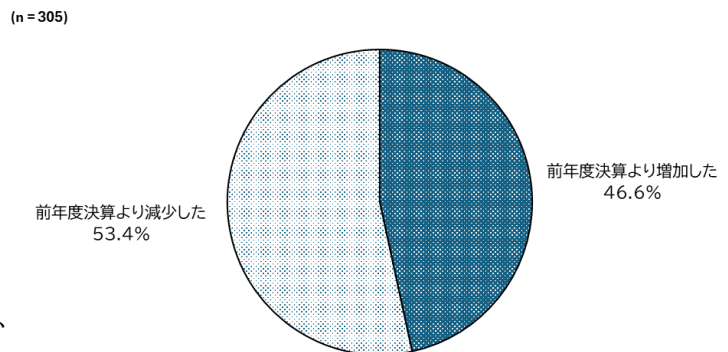
問2. 付加価値額の状況

付加価値額の状況は、「前年度決算より増加した」が46.6%、「前年度決算より減少した」が53.4%となった。

業種別にみると、製造業・小売業・建設業では「前年度決算より減少した」が大きく、運輸業では「前年度決算より増加した」が大きくなっている。

「前年度決算より増加した」は、運輸業(54.0%)、建設業(46.6%)、小売業(45.9%)、製造業(43.5%)の順となった。

「前年度決算より減少した」は、製造業(56.5%)、小売業(54.1%)、建設業(53.4%)、運輸業(46.0%)の順となった。



		調査数	付加価値額の状況	
			前年度決算 より増加した	前年度決算 より減少した
全体		305 100.0	142 46.6	163 53.4
業 種	製造業	108 100.0	47 43.5	61 56.5
	小売業	74 100.0	34 45.9	40 54.1
	建設業	73 100.0	34 46.6	39 53.4
	運輸業	50 100.0	27 54.0	23 46.0

問3. 災害等に備えた対策状況

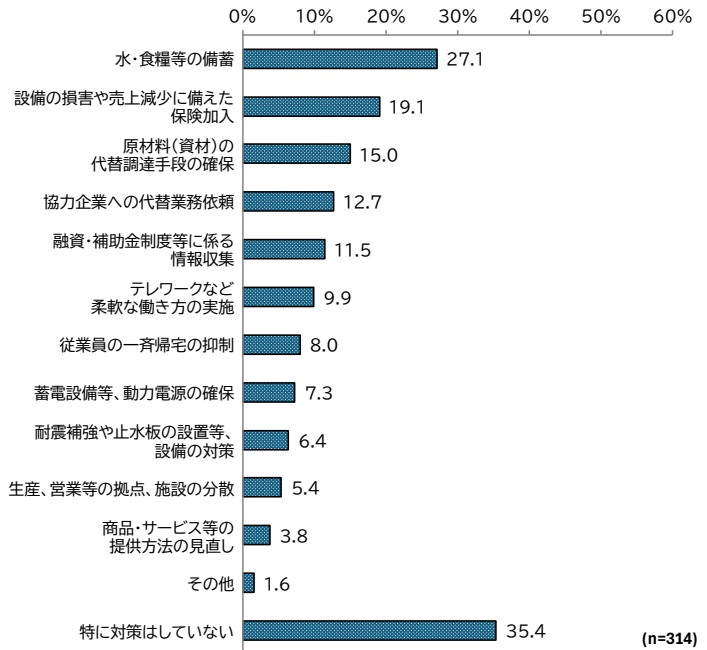
災害等に備えた対策状況は、「水・食糧等の備蓄」が27.1%と最も多く、次いで「設備の損害や売上減少に備えた保険加入」が19.1%、「原材料(資材)の代替調達手段の確保」が15.0%と続いた。

なお、「特に対策はしていない」は35.4%となり、ほかの具体的な選択肢よりも多くなっている。

業種別にみると、運輸業を除くすべての業種で「特に対策はしていない」が最も高くなった。

具体的な選択肢としては、「水・食糧等の備蓄」が、製造業(26.6%)・小売業(22.8%)で最も高くなっている。建設業では、「設備の損害や売上減少に備えた保険加入」が26.3%で最も高い。

運輸業では、「水・食糧等の備蓄」が最も多く、40.0%を占めている。次いで、「協力企業への代替業務依頼」も20.0%で比較的高い。



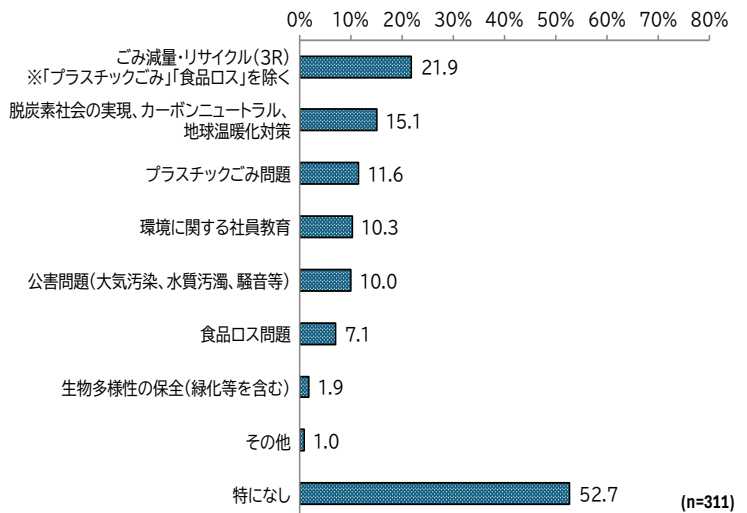
		災害等に備えた対策状況													
調査数		耐震補強や 止水板の設 置等、設備 の対策	原材料(資材) の代替調 達手段の確 保	協力企業へ の代替業務 依頼	設備の損害 や売上減少 に備えた保 険加入	融資・補助金 制度等に係 る情報収集	生産、営業等 の拠点、施設 の分散	テレワークな ど柔軟な働き 方の実施	商品・サービス 等の提供方 法の見直し	従業員の一 斉帰宅の抑 制	水・食糧等の 備蓄	蓄電設備等、 動力電源の 確保	その他	特に対策はし ていない	
全体	314	20	47	40	60	36	17	31	12	25	85	23	5	111	
	100.0	6.4	15.0	12.7	19.1	11.5	5.4	9.9	3.8	8.0	27.1	7.3	1.6	35.4	
業種	製造業	109	11	21	17	23	15	6	12	3	12	29	5	2	35
		100.0	10.1	19.3	15.6	21.1	13.8	5.5	11.0	2.8	11.0	26.6	4.6	1.8	32.1
	小売業	79	6	13	3	9	9	3	5	6	2	18	10	2	32
		100.0	7.6	16.5	3.8	11.4	11.4	3.8	6.3	7.6	2.5	22.8	12.7	2.5	40.5
	建設業	76	2	10	10	20	5	3	9	2	5	18	5	1	30
		100.0	2.6	13.2	13.2	26.3	6.6	3.9	11.8	2.6	6.6	23.7	6.6	1.3	39.5
運輸業	50	1	3	10	8	7	5	5	1	6	20	3	0	14	
	100.0	2.0	6.0	20.0	16.0	14.0	10.0	10.0	2.0	12.0	40.0	6.0	0.0	28.0	

問4. 環境問題に関する経営方針

環境問題に関する経営方針は、「ごみ減量・リサイクル(3R)」が21.9%と最も多く、次いで「脱炭素社会の実現、カーボンニュートラル、地球温暖化対策」が15.1%、「プラスチックごみ問題」が11.6%と続いた。

なお、「特になし」は52.7%となり、ほかの具体的な選択肢よりも多くなっている。

業種別にみると、「特になし」を除くと、「ごみ減量・リサイクル(3R)」の割合が最も多いのは、製造業(25.9%)、建設業(23.0%)、運輸業(20.0%)となった。小売業は「食品ロス問題」が最も多く、17.3%となっている。



		調査数	環境問題に関する経営方針								
			脱炭素社会の実現、カーボンニュートラル、地球温暖化対策	生物多様性の保全(緑化等を含む)	プラスチックごみ問題	食品ロス問題	公害問題(大気汚染、水質汚濁、騒音等)	ごみ減量・リサイクル(3R)※「3.プラスチックごみ」「4.食品ロス」を除く	環境に関する社員教育	その他	特になし
全体		311 100.0	47 15.1	6 1.9	36 11.6	22 7.1	31 10.0	68 21.9	32 10.3	3 1.0	164 52.7
業種	製造業	112 100.0	24 21.4	4 3.6	10 8.9	2 1.8	15 13.4	29 25.9	13 11.6	1 0.9	58 51.8
		75 100.0	11 14.7	2 2.7	10 13.3	13 17.3	5 6.7	12 16.0	4 5.3	1 1.3	37 49.3
	建設業	74 100.0	5 6.8	0 0.0	8 10.8	2 2.7	7 9.5	17 23.0	7 9.5	0 0.0	47 63.5
		運輸業	50 100.0	7 14.0	0 0.0	8 16.0	5 10.0	4 8.0	10 20.0	8 16.0	1 2.0

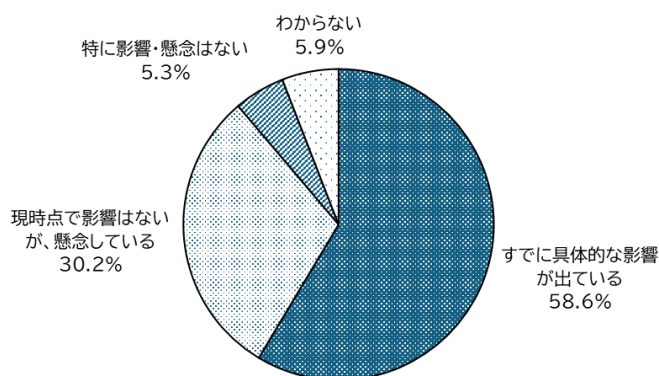
問5. 中東情勢による影響

中東情勢による影響は、「すでに具体的な影響が出ている」が58.6%で最も多く、次いで「現時点で影響はないが、懸念している」が30.2%、「わからない」が5.9%、「特に影響・懸念はない」が5.3%と続いた。

業種別にみると、「すでに具体的な影響が出ている」はすべての業種で最も多く、建設業(65.8%)、運輸業(56.9%)、小売業(56.8%)、製造業(55.8%)の順となっており、建設業では6割半ばを占めている。

一方、「特に影響・懸念はない」はすべての業種で1割未満となっている。

(n=321)



		調査数	中東情勢による影響			
			すでに具体的な影響が出ている	現時点で影響はないが、懸念している	特に影響・懸念はない	わからない
全体		321 100.0	188 58.6	97 30.2	17 5.3	19 5.9
業種	製造業	113 100.0	63 55.8	32 28.3	6 5.3	12 10.6
		81 100.0	46 56.8	28 34.6	3 3.7	4 4.9
	小売業	76 100.0	50 65.8	18 23.7	6 7.9	2 2.6
		建設業	51 100.0	29 56.9	19 37.3	2 3.9
	運輸業					

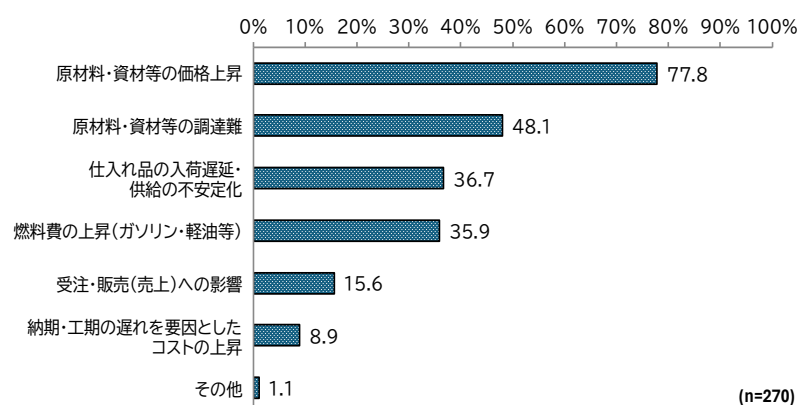
問6. 中東情勢による具体的な影響・懸念

中東情勢による具体的な影響・懸念は、「原材料・資材等の価格上昇」が77.8%と最も多く、次いで「原材料・資材等の調達難」が48.1%、「仕入れ品の入荷遅延・供給の不安定化」が36.7%と続いた。

業種別にみると、「原材料・資材等の価格上昇」が最も多いのは、製造業(84.4%)、小売業(72.5%)、建設業(92.2%)となった。

運輸業では「燃料費の上昇(ガソリン・軽油等)」が最も多く、78.7%を占めている。

(n=270)



		調査数	中東情勢による具体的な影響・懸念						
			原材料・資材 等の価格上 昇	原材料・資材 等の調達難	仕入れ品の 入荷遅延・供 給の不安定 化	受注・販売 (売上)への 影響	燃料費の上 昇(ガソリン・ 軽油等)	納期・工期の 遅れを要因 としたコスト の上昇	その他
全体		270	210	130	99	42	97	24	3
		100.0	77.8	48.1	36.7	15.6	35.9	8.9	1.1
業 種	製造業	90	76	58	39	20	14	7	0
		100.0	84.4	64.4	43.3	22.2	15.6	7.8	0.0
	小売業	69	50	28	29	8	25	2	2
		100.0	72.5	40.6	42.0	11.6	36.2	2.9	2.9
	建設業	64	59	33	24	9	21	12	0
		100.0	92.2	51.6	37.5	14.1	32.8	18.8	0.0
運輸業	47	25	11	7	5	37	3	1	
	100.0	53.2	23.4	14.9	10.6	78.7	6.4	2.1	

特別企画「令和7年の休廃業・解散、新設法人」

- ① 令和7年の休廃業・解散は690件（前年554件、前年比24.5%増）で、前年より増加している。
 ② 令和7年の新設法人は1,095社（前年1,014社、前年比8.0%増）で、前年より増加している。

1. 令和7年の休廃業・解散

【全体】

東京商工リサーチの調べでは、令和7年の大田区の休廃業・解散した企業数は690件（前年554件、前年比24.5%増）で前年より極端に増加した。東京都全体では17,954件（同15,472件、同16.0%増）で大幅な増加となった。市区郡別でみると、最多は港区の1,720件で、中央区1,631件、千代田区1,608件、渋谷区1,564件と続き、大田区は7番目に多かった。

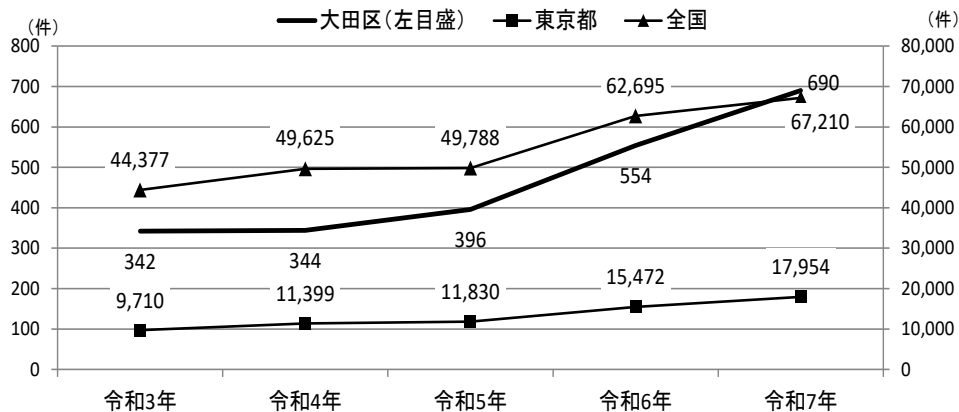
なお、「休廃業・解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動を停止したものをいう。

大田区 休廃業・解散件数 年次推移

（単位：件）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	前年比
解散	310	319	330	510	621	+21.8%
休業	8	13	26	18	16	-11.1%
廃業	24	12	40	26	53	+103.8%
合計	342	344	396	554	690	+24.5%

大田区・東京都・全国 休廃業・解散件数 年次推移



大田区の令和7年の倒産件数は55件（前年比1.9%増）と前年をやや上回った。倒産件数（55件）と比較すると、休廃業・解散件数（690件）は約12.5倍の件数となっている。

【業種別】

業種別では、飲食業や宿泊業などを含むサービス業他が204件（構成比29.6%）で最多。以下、製造業116件（同16.8%）、建設業98件（同14.2%）、卸売業71件（同10.3%）と続く。

前年比では、10業種のうち8業種で前年を上回った。増加率では、運輸業100.0%増、建設業50.8%増、不動産業48.9%増の順であった。

業種を細分化してみると、専門サービス業60件（前年37件）が最多。次いで、総合工事業及び飲食店がともに41件（前年33件、23件）、情報サービス業38件（前年28件）と続いた。

大田区 休廃業・解散件数 年次推移(業種別)

（単位：件）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	構成比
農・林・漁・鉱業	0	1	2	2	1	0.1%
建設業	40	33	56	65	98	14.2%
製造業	77	74	91	107	116	16.8%
卸売業	36	33	31	62	71	10.3%
小売業	32	34	31	52	62	9.0%
金融・保険業	5	6	9	7	7	1.0%
不動産業	28	29	33	47	70	10.1%
運輸業	6	7	6	7	14	2.0%
情報通信業	21	20	14	39	47	6.8%
サービス業他	97	107	123	166	204	29.6%
合計	342	344	396	554	690	100.0%

【資本金別】

資本金別では、最多が1千万円以上5千万円未満の272件（前年261件、構成比39.42%）だった。資本金規模を1千万円未満／以上で区分すると、1千万円未満は413件（前年286件、構成比59.86%）、1千万円以上は277件（同268件、同40.14%）で、小規模な企業は約6割、大規模な企業は約4割となった。

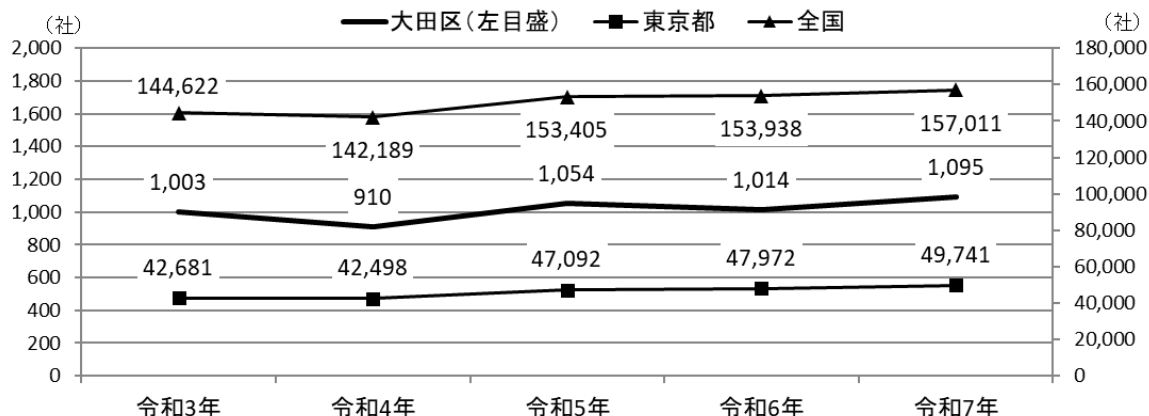
2. 令和7年の新設法人

【全体】

次に、東京商工リサーチの企業データベースから、令和7年に大田区で新しく設立された法人を抽出したところ、1,095社（前年1,014社、前年比8.0%増）と前年より増加した。

東京都全体では4万9,741社（同4万7,972社、同3.7%増）と前年よりやや増加となった。なお、23区では、前年比増加が13区、減少が10区だった。市区郡別でみると、最多が港区の7,729社。次いで、渋谷区5,883社、中央区4,999社、千代田区4,604社、新宿区3,839社と続き、大田区は11番目に多かった。

大田区・東京都・全国 新設法人 年次推移



【業種別】

業種別では、最多が飲食業や宿泊業などを含むサービス業他の467社（構成比42.6%）で4割強を占めた。次に、不動産業161社（同14.7%）、情報通信業132社（同12.1%）、小売業及び建設業がともに74社（同6.8%）、製造業64社（同5.8%）、卸売業62社（同5.7%）と続く。

前年比では10業種のうち、7業種で前年を上回った。増加率では、不動産業53.3%増（105→161社）、農・林・漁・鉱業50.0%増（4→6社）、情報通信業24.5%増（106→132社）、卸売業8.8%増（57→62社）、建設業7.2%増（69→74社）、製造業4.9%増（61→64社）、サービス業2.6%増（455→467社）の順であった。

業種を細分化してみると、最多はデザイン業や経営コンサルタント業を含む「専門サービス業」の164社（前年157社）だった。次いで、情報サービス業100社（同84社）、不動産賃貸業・管理業81社（同50社）、不動産取引業80社（同55社）、飲食店71社（同73社）と続いた。前年と比べると、専門サービス業、情報サービス業、不動産賃貸業・管理業、不動産取引業が増加し、一方で、飲食店は減少した。

大田区 新設法人社数 年次推移(業種別)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	(単位：社)	
						構成比	
農・林・漁・鉱業	6	4	2	4	6	0.5%	
建設業	69	59	83	69	74	6.8%	
製造業	61	70	63	61	64	5.8%	
卸売業	39	35	47	57	62	5.7%	
小売業	88	69	63	89	74	6.8%	
金融・保険業	31	17	35	43	31	2.8%	
不動産業	119	123	120	105	161	14.7%	
運輸業	16	24	27	25	24	2.2%	
情報通信業	120	112	109	106	132	12.1%	
サービス業他	454	397	505	455	467	42.6%	
合計	1,003	910	1,054	1,014	1,095	100.0%	

【資本金別】

資本金別では、最多が1百万円以上5百万円未満の505社（前年444社、構成比46.1%）だった。資本金額1千万円未満を合計すると1,048社（同966社、同95.7%）となり、資本金規模が小さな法人が大半を占めている。

大田区 新設法人社数 年次推移(資本金別)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	(単位：社)	
						構成比	
1億円以上	2	3	1	1	0	0.0%	
5千万円以上	2	5	3	5	3	0.3%	
1千万円以上	30	27	36	42	44	4.0%	
5百万円以上	109	140	190	172	204	18.6%	
1百万円以上	515	419	488	444	505	46.1%	
1百万円未満	277	254	267	299	283	25.8%	
その他	68	62	69	51	56	5.1%	
合計	1,003	910	1,054	1,014	1,095	100.0%	

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和8年4～6月期

製 造 業

[今期の景況]

		全体	輸送用 機械器具	電気機械器具	一般機械 器具、金型	金属製品、 建設用金属、 金属プレス	精密機械器具
業況		-17	-16	-33	5	-15	-16
売上額		-16	-23	-26	-23	-15	-6
受注残		-14	-14	-12	-33	-9	-8
収益		-20	-27	-26	-11	-27	0
販売価格		16	19	33	5	19	-2
原材料価格		79	75	75	80	79	76
原材料在庫		9	7	6	12	-13	19
資金繰り		-22	-9	-4	-35	-32	-9
雇用	残業時間	-7	15	0	-26	-15	-13
	人手	-27	-45	-37	-16	-19	-7
同期比	売上額	-10	-10	-16	-11	10	-21
	収益	-24	-20	-16	-32	-14	-21
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	46	40	35	63	43	67
	② 原材料高	40	30	30	53	38	27
	③ 人材不足	26	50	45	5	19	20
	④ 従業員の高齢化	23	15	35	16	29	20
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	17	15	10	21	5	20
重点経営 施策	① 販路を広げる	44	40	39	47	38	53
	② 経費を節減する	36	35	39	37	33	33
	③ 人材を確保する	35	60	44	21	24	20
	④ 新製品・技術を開発する	20	15	17	11	14	60
	⑤ 情報力を強化する	13	10	11	16	14	20
借入難易度		-2	5	0	-11	-5	-13

[来期の景況見通し]

業況		-23	-28	-30	-25	-6	-28
売上額		-14	-13	-16	-30	-5	-11
受注残		-17	-22	-30	-19	-13	-7
収益		-18	-21	-17	-23	-15	-12
販売価格		18	9	12	16	34	15
原材料価格		78	73	74	69	79	79
原材料在庫		7	7	0	12	-5	15
資金繰り		-27	-15	-16	-37	-33	-16
雇用	残業時間	-5	15	0	-11	-10	-20
	人手	-28	-50	-32	-16	-20	-13

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

令和8年4～6月期

[今期の景況]

[来期の景況見通し]

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度
* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和8年4～6月期

建設業

[今期の景況]

	全体
業況	-12
売上額	-28
受注残	-33
施工高	-18
収益	-27
請負価格	-18
材料価格	84
材料在庫	-21
資金繰り	-9
雇用	
残業時間	-22
人手	-41
同期比	
売上額	-18
収益	-20
経営上の問題点	
① 材料価格の上昇	61
② 人材不足	45
③ 売上の停滞・減少	36
④ 利幅の縮小	17
⑤ 人件費以外の経費の増加	14
重点経営施策	
① 人材を確保する	45
② 経費を節減する	30
③ 技術力を高める	29
④ 販路を広げる	21
⑤ 教育訓練を強化する	14
借入難易度	12

[来期の景況見通し]

業況	-17
売上額	-15
受注残	-30
施工高	-22
収益	-22
請負価格	-10
材料価格	75
材料在庫	-17
資金繰り	-14
雇用	
残業時間	-17
人手	-43

運輸業

[今期の景況]

	全体
業況	-13
売上額	2
収益	-4
サービス提供価格	10
仕入価格	61
資金繰り	-23
雇用	
残業時間	-22
人手	-72
同期比	
売上額	13
収益	-2
経営上の問題点	
① 人材不足	65
② 仕入価格の上昇	33
② 人件費の増加	33
③ 売上の停滞・減少	29
④ 人件費以外の経費の増加	20
⑤ 利幅の縮小	18
⑤ 車両の老朽化	18
重点経営施策	
① 人材を確保する	61
② 販路を広げる	30
③ 経費を節減する	26
④ 車両を新規導入・修繕する	24
⑤ 労働条件を改善する	20
借入難易度	-13

[来期の景況見通し]

業況	-13
売上額	-1
収益	-9
サービス提供価格	10
仕入価格	59
資金繰り	-28
雇用	
残業時間	-17
人手	-70

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:大田区
中分類:業種合計

中小企業実況調査 転記表

令和8年4～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対		R8年	
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比		7～9月期	
業況	良い	17.6	14.9	15.5	11.8	15.8	9.0	11.2	11.8	13.5	11.8	18.4	17.4	22.8	5.9	15.7	13.9	16.2	10.5	22.5	17.5	22.5	18.0	23.1	20.0			21.8	
	普通	24.2	29.2	37.4	23.7	33.6	39.7	32.2	32.9	34.8	38.6	36.8	31.6	29.7	45.4	31.4	28.5	38.3	36.6	36.4	37.7	37.7	36.0	34.0	32.0			34.0	
	悪い	58.2	55.9	47.1	64.5	50.7	51.3	56.6	55.3	51.6	49.7	44.7	51.0	47.5	48.7	52.9	57.6	45.5	52.9	41.1	44.8	39.7	46.0	42.9	48.0			44.2	
	DI	-40.5	-41.0	-31.6	-52.6	-34.9	-42.3	-45.4	-43.4	-38.1	-37.9	-26.3	-33.5	-24.7	-42.8	-37.3	-43.7	-29.2	-42.5	-18.5	-27.3	-17.2	-28.0	-19.9	-28.0			-22.4	
	修正値	-31.4	-38.5	-36.2	-51.4	-38.4	-43.1	-41.3	-40.1	-31.5	-39.9	-34.9	-35.1	-32.9	-44.2	-38.3	-46.9	-26.8	-47.2	-28.0	-32.6	-22.7	-28.3	-16.6	-27.5	6.0		-23.0	
	傾向値	-32.5		-33.2		-34.7		-36.9		-37.8		-36.8		-34.9		-32.6		-30.5		-28.4		-26.5		-23.4					
売上額	増加	20.3	15.0	22.4	14.5	17.9	8.3	17.0	13.9	18.1	17.5	26.3	19.4	22.2	9.3	22.2	15.8	14.9	15.0	28.7	18.2	24.5	18.5	22.4	18.5			23.1	
	変らず	28.1	36.9	31.4	32.9	33.1	39.1	32.7	37.7	32.3	37.7	35.5	36.1	31.0	43.7	32.0	35.4	42.2	47.1	30.7	45.5	35.8	48.3	37.2	35.1			44.2	
	減少	51.6	48.1	46.2	52.6	49.0	52.6	50.3	48.3	49.7	44.8	38.2	44.5	46.8	47.0	45.8	48.7	42.9	37.9	40.7	36.4	39.7	33.1	40.4	46.4			32.7	
	DI	-31.4	-33.1	-23.7	-38.2	-31.1	-44.2	-33.3	-34.4	-31.6	-27.3	-11.8	-25.2	-24.7	-37.7	-23.5	-32.9	-27.9	-22.9	-12.0	-18.2	-15.2	-14.6	-17.9	-27.8			-9.6	
	修正値	-26.1	-31.2	-32.5	-42.6	-31.2	-42.5	-27.1	-27.8	-27.7	-30.4	-26.3	-33.5	-27.5	-35.5	-23.5	-33.7	-23.2	-29.2	-22.6	-25.9	-14.9	-9.1	-16.2	-23.3	-1.0		-13.7	
	傾向値	-24.8		-25.2		-26.6		-28.7		-29.9		-28.5		-26.2		-24.1		-22.5		-22.0		-20.9		-19.0					
受注残	増加	12.6	14.5	13.6	13.3	8.2	6.1	10.3	9.8	10.7	12.6	17.3	9.8	10.6	6.4	11.8	7.1	14.3	12.6	16.7	17.1	20.2	15.8	15.8	12.3			15.0	
	変らず	42.7	44.3	45.5	44.8	50.8	46.2	50.0	42.6	53.3	53.5	46.4	56.6	46.0	51.8	52.1	50.4	52.4	57.1	52.0	47.6	46.5	54.5	55.3	46.5			56.6	
	減少	44.8	41.2	40.9	42.0	41.0	47.7	39.7	47.5	36.1	33.9	36.4	33.6	43.4	41.8	36.1	42.5	33.3	30.3	31.4	35.2	33.3	29.7	28.9	41.2			28.3	
	DI	-32.2	-26.7	-27.3	-28.7	-32.8	-41.7	-29.4	-37.7	-25.4	-21.3	-19.1	-23.8	-32.7	-35.5	-24.4	-35.4	-19.0	-17.6	-14.7	-18.1	-13.2	-13.9	-13.2	-28.9			-13.3	
	修正値	-29.0	-24.1	-28.9	-30.5	-34.5	-39.9	-27.3	-36.0	-23.1	-23.4	-24.8	-28.4	-34.9	-32.5	-26.5	-37.7	-19.1	-23.6	-19.0	-23.3	-11.9	-8.0	-14.0	-25.0	-2.0		-17.1	
	傾向値	-20.8		-23.4		-26.9		-29.4		-29.6		-27.7		-26.7		-26.0		-24.6		-23.3		-20.3		-16.4					
収益	増加	19.0	10.8	19.9	13.7	17.2	5.8	14.3	9.3	14.2	15.7	23.8	12.9	19.0	6.7	17.0	13.9	16.2	10.5	24.5	16.2	19.9	14.6	18.6	13.9			17.3	
	変らず	25.5	45.6	29.5	34.0	35.1	40.4	33.1	44.0	41.3	34.6	37.1	44.5	34.2	48.7	36.6	32.9	46.1	52.3	35.1	51.3	34.4	49.7	41.7	39.1			50.0	
	減少	55.6	43.7	50.6	52.3	47.7	53.8	52.6	46.7	44.5	49.7	39.1	42.6	46.8	44.7	46.4	53.2	37.7	37.3	40.4	32.5	45.7	35.8	39.7	47.0			32.7	
	DI	-36.6	-32.9	-30.8	-38.6	-30.5	-48.1	-38.3	-37.3	-30.3	-34.0	-15.2	-29.7	-27.8	-38.0	-29.4	-39.2	-21.4	-26.8	-15.9	-16.2	-25.8	-21.2	-21.2	-33.1			-15.4	
	修正値	-29.4	-29.8	-39.2	-42.1	-29.6	-47.6	-34.9	-31.3	-24.3	-34.8	-29.0	-36.8	-30.2	-37.7	-30.5	-40.2	-17.0	-31.8	-25.0	-24.6	-24.7	-17.1	-19.9	-28.6	5.0		-18.2	
	傾向値	-28.5		-29.5		-31.3		-32.8		-33.3		-30.5		-28.3		-26.8		-24.6		-23.6		-23.4		-22.1					
価格動向	販売価格	5.6	6.1	8.3	11.1	16.0	4.5	7.0	12.8	10.0	11.8	11.7	9.2	7.1	5.4	11.7	5.3	7.5	5.8	0.0	1.9	14.0	1.9	22.8	16.7			21.1	
	修正値	6.3	5.0	7.7	9.1	13.1	4.1	3.5	10.3	9.8	9.5	10.7	6.4	5.0	6.1	6.4	1.1	7.2	2.8	-0.4	0.0	11.6	3.1	16.2	11.8	4.0		17.9	
	傾向値	10.4		9.0		9.7		10.1		9.8		10.8		10.1		9.5		9.8		8.0		7.4		9.7					
	原材料価格	53.5	54.2	58.6	50.7	55.6	51.1	61.9	61.3	60.0	66.4	57.3	60.0	56.1	50.0	58.3	57.9	48.1	50.8	55.3	47.2	68.4	47.6	83.3	78.1			80.5	
	修正値	57.0	52.9	54.9	52.4	54.9	50.1	56.6	56.3	61.2	61.8	53.9	60.5	54.8	50.9	52.3	50.8	48.7	46.6	52.2	47.2	68.1	50.6	78.8	71.7	11.0		77.6	
	傾向値	67.0		61.7		58.4		57.3		58.2		58.9		58.8		58.4		56.5		54.7		56.0		60.7					
資金繰り	原材料在庫数量	10.5	12.2	11.5	4.9	5.7	8.5	14.2	4.9	17.6	12.7	4.6	16.0	9.8	9.2	13.7	11.6	9.4	12.1	8.7	6.6	3.5	4.9	10.5	-3.5			10.6	
	修正値	9.1	10.9	10.8	6.3	7.0	8.2	14.1	5.1	14.7	10.8	5.4	15.3	11.5	9.7	14.2	12.4	7.4	11.0	10.3	7.2	5.1	6.3	8.7	-2.1	4.0		7.0	
	資金繰り	-25.0	-21.4	-22.6	-22.9	-24.0	-29.3	-24.0	-24.0	-29.5	-27.3	-19.6	-32.0	-19.1	-20.5	-25.4	-19.1	-23.6	-20.3	-21.2	-24.5	-21.9	-17.3	-21.9	-33.3			-28.1	
	修正値	-21.3	-19.2	-23.6	-23.7	-23.2	-29.9	-23.4	-20.0	-27.2	-27.1	-22.4	-33.3	-21.6	-22.8	-27.0	-22.4	-21.5	-22.0	-21.3	-24.4	-22.3	-17.5	-21.8	-32.1	0.0		-27.2	
同期比	売上額	-31.3		-17.3		-32.0		-38.0		-29.5		-20.7		-15.0		-17.5		-13.2		-15.4		-19.1		-9.7					
	収益	-44.1		-30.8		-34.1		-44.2		-34.1		-27.7		-24.3		-25.2		-19.8		-23.1		-26.3		-23.9					
雇用	残業時間	-16.9	-17.6	-15.9	-10.6	-17.6	-22.0	-20.5	-20.8	-5.7	-13.5	-7.1	-14.6	-11.4	-22.5	-10.2	-18.4	-6.5	-2.5	2.9	-2.8	-5.2	-7.7	-7.1	-8.7			-5.3	
	人手	-10.6	-11.6	-25.8	-12.7	-20.0	-22.1	-18.9	-15.2	-25.2	-23.6	-25.9	-22.8	-20.2	-24.1	-13.3	-14.9	-22.4	-15.8	-25.0	-19.6	-27.0	-22.1	-27.2	-24.3			-28.3	
借入金	借入難易度	-2.1		-0.8		1.6		-5.6		-0.8		-0.9		-1.8		-6.8		1.0		-4.9		-0.9		-1.8					
	借入をし(%)	32.4	18.2	26.4	18.7	26.9	15.7	33.3	27.3	28.1	20.8	25.7	18.6	22.8	18.9	22.0	21.8	24.5	20.0	21.6	17.8	27.2	21.8	27.4	17.4			16.8	
	借入をしな(%)	67.6	81.8	73.6	81.3	73.1	84.3	66.7	72.7	71.9	79.2	74.3	81.4	77.2	81.1	78.0	78.2	75.5	80.0	78.4	82.2	72.8	78.2	72.6	82.6			83.2	
有効回答事業所数		161		154		156		152		154		155		158		153		155		152		151		156					

項目	調査期		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対 前期比	R8年 7～9月期
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-9.9	-12.3	-8.6	-10.6	-9.7	-10.2	-6.3	-10.5	-11.7	-8.7	-10.0	-11.7	-9.6	-7.3	-11.0	-10.4	-11.4	-8.5	-20.2	-8.7	-17.9	-17.5	-13.4	-15.2		-13.5	
	実施した	32.1	35.4	35.6	32.6	33.9	37.8	31.7	35.8	29.4	30.1	33.3	35.0	35.1	33.6	32.5	38.9	31.4	36.3	31.7	35.3	28.7	32.0	31.5	26.3		31.5	
	事業用地・建物	4.3	3.1	3.8	3.6	4.0	3.1	2.4	4.9	3.4	4.1	2.8	4.1	4.5	3.7	3.4	4.6	3.8	6.2	5.0	2.0	0.9	5.0	1.9	0.9		0.9	
	機械・設備の新・増設	10.7	11.8	13.6	12.3	11.3	11.0	13.0	9.8	13.4	13.8	13.9	12.2	9.9	13.1	13.7	11.1	9.5	11.5	12.9	10.8	10.4	14.0	13.9	10.5		13.9	
	機械・設備の更改	14.3	17.3	11.4	13.0	15.3	20.5	13.0	18.7	10.9	12.2	12.0	18.7	13.5	14.0	12.8	18.5	12.4	16.8	10.9	17.6	11.3	13.0	13.9	14.9		17.6	
	事務機器	16.4	9.4	15.9	9.4	13.7	13.4	15.4	13.0	14.3	12.2	14.8	13.8	13.5	13.1	11.1	13.9	12.4	11.5	9.9	13.7	11.3	8.0	6.5	7.0		7.4	
	車両	5.7	5.5	10.6	11.6	8.9	11.8	6.5	11.4	5.9	7.3	13.0	9.8	10.8	10.3	10.3	11.1	8.6	13.3	10.9	7.8	10.4	8.0	7.4	7.0		3.7	
	その他	2.1	0.8	0.0	1.4	0.8	2.4	0.8	0.8	0.8	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0	2.6	0.0	1.9	0.9	0.0	0.0	1.7	0.0	0.9	0.9		2.8	
	実施しない	67.9	64.6	64.4	67.4	66.1	62.2	68.3	64.2	70.6	69.9	66.7	65.0	64.9	66.4	67.5	61.1	68.6	63.7	68.3	64.7	71.3	68.0	68.5	73.7		68.5	
経営 上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	60.1		55.7		48.8		57.4		48.8		50.5		47.0		53.3		47.7		44.2		49.1		46.1				
	受注単価の低減	4.9		3.8		3.2		2.3		1.6		3.6		5.2		3.3		1.9		1.9		2.6		7.0				
	国内需要の低迷	14.7		16.8		16.0		20.2		20.3		20.7		22.6		21.7		23.4		14.4		9.6		10.4				
	仕事の海外流出	1.4		1.5		0.8		2.3		1.6		1.8		1.7		4.2		0.0		0.0		0.9		0.9				
	受注先の減少	19.6		14.5		15.2		17.1		13.0		18.9		17.4		12.5		19.6		16.3		16.7		16.5				
	区内周辺での外注先の減少	4.9		5.3		3.2		2.3		4.1		4.5		5.2		5.0		1.9		4.8		2.6		5.2				
	人材不足	22.4		20.6		23.2		24.0		30.9		18.0		20.0		22.5		21.5		26.0		21.9		26.1				
	後継者の不在および育成	10.5		10.7		14.4		8.5		11.4		10.8		8.7		15.8		13.1		16.3		8.8		9.6				
	従業員の高齢化	22.4		22.9		24.8		19.4		22.0		27.9		26.1		26.7		26.2		27.9		21.9		22.6				
	技術・技能の継承	11.2		16.8		13.6		10.1		16.3		18.9		16.5		16.7		16.8		19.2		13.2		12.2				
	設備の不足	2.8		3.1		1.6		0.8		4.9		0.9		0.9		1.7		1.9		2.9		4.4		1.7				
	原材料高	30.8		29.0		32.8		34.9		29.3		28.8		33.0		26.7		30.8		27.9		43.9		40.0				
	工場・機械の狭小・老朽化	14.7		17.6		18.4		18.6		12.2		11.7		13.9		11.7		17.8		14.4		14.0		13.9				
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		0.8		0.0		0.0		0.9		0.9		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0				
	同業者間の競争の激化	0.7		2.3		1.6		2.3		4.1		4.5		3.5		1.7		4.7		0.0		2.6		4.3				
	親企業による差別の強化	0.7		0.8		1.6		1.6		1.6		2.7		0.0		0.0		0.0		0.0		3.5		0.0				
	仕入先からの値上げ要請	14.0		7.6		16.8		10.9		14.6		9.0		11.3		8.3		10.3		9.6		14.0		17.4				
	人件費の増加	12.6		11.5		12.8		13.2		8.9		14.4		12.2		11.7		9.3		10.6		15.8		13.0				
	合理化の不足	2.8		1.5		3.2		3.9		1.6		1.8		0.9		5.0		2.8		2.9		1.8		3.5				
	人件費以外の経費の増加	5.6		8.4		9.6		7.0		9.8		12.6		6.1		2.5		5.6		8.7		7.0		12.2				
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.1		0.0		0.8		0.8		0.0		0.0		0.9		0.8		3.7		1.0		2.6		3.5				
	為替レートの変動	2.8		2.3		5.6		4.7		3.3		1.8		6.1		5.0		2.8		1.9		3.5		2.6				
	地価の高騰	0.7		0.8		0.0		2.3		1.6		0.9		0.0		0.0		0.0		1.0		0.0		0.0				
	その他	3.5		3.1		0.8		1.6		1.6		0.9		2.6		0.8		2.8		1.0		5.3		1.7				
	問題なし	1.4		2.3		1.6		0.8		3.3		3.6		1.7		5.0		1.9		2.9		1.8		1.7				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	47.6		43.6		44.8		51.9		45.9		50.5		46.9		50.0		43.8		44.7		50.4		44.2				
	経費を削減する	40.6		36.1		38.4		33.3		25.4		34.2		29.2		33.3		32.4		26.2		28.7		36.3				
	情報力を強化する	15.4		15.0		23.2		20.2		13.1		17.1		15.0		17.5		18.1		14.6		15.7		13.3				
	新製品・技術を開発する	19.6		27.8		22.4		20.9		23.0		24.3		20.4		24.2		21.0		27.2		19.1		20.4				
	不採算部門を整理・縮小する	7.0		4.5		4.8		2.3		4.9		4.5		3.5		4.2		7.6		5.8		2.6		4.4				
	提携先を見つける	7.0		9.8		11.2		11.6		8.2		8.1		11.5		10.0		12.4		8.7		14.8		12.4				
	機械化を推進する	13.3		9.0		11.2		9.3		13.1		8.1		9.7		8.3		9.5		8.7		12.2		4.4				
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	7.0		7.5		5.6		8.5		9.0		10.8		14.2		12.5		14.3		6.8		7.8		8.8				
	人材を確保する	27.3		27.8		31.2		24.8		29.5		26.1		21.2		29.2		22.9		37.9		33.9		34.5				
	パート化を図る	1.4		1.5		3.2		1.6		0.8		1.8		0.9		1.7		1.9		1.9		1.7		0.0				
	教育訓練を強化する	9.1		12.0		11.2		10.1		10.7		13.5		9.7		12.5		13.3		6.8		4.3		9.7				
	労働条件を改善する	4.9		3.0		4.0		4.7		4.1		7.2		4.4		6.7		6.7		1.9		4.3		4.4				
	工場・機械を増設・移転する	5.6		4.5		2.4		6.2		5.7		3.6		4.4		8.3		5.7		8.7		5.2		3.5				
	不動産の有効活用を図る	0.7		0.8		2.4		3.1		0.8		3.6		0.9		0.8		1.0		2.9		3.5		2.7				
	その他	3.5		3.8		3.2		2.3		0.8		1.8		3.5		2.5		4.8		1.0		3.5						
	特になし	11.9		12.8		10.4		13.2		16.4		12.6		15.0		10.0		11.4		15.5		13.9						
有効回答事業所数		161		154		156		152		154		155		158		153		155		152		151		156				

小売業
地域名：大田区
分類：業種合計

中小企業景況調査 転記表

令和8年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対	R8年
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期
業況	良い	23.3	20.3	29.6	25.0	26.9	23.4	19.8	25.0	24.6	15.7	31.7	16.7	18.3	12.6	20.7	6.8	15.7	12.5	16.7	14.0	18.5	10.5	18.9	8.4		5.8
	普通	35.0	36.6	37.6	32.5	38.7	41.1	41.3	42.2	36.9	47.9	34.2	58.3	35.8	56.3	37.2	56.8	49.6	41.7	42.9	52.9	39.5	51.6	39.3	49.6		52.1
	悪い	41.7	43.1	32.8	42.5	34.5	35.5	38.8	32.8	38.5	36.4	34.2	25.0	45.8	31.1	42.1	36.4	34.7	45.8	40.5	33.1	42.0	37.9	41.8	42.0		42.1
	DI	-18.3	-22.8	-3.2	-17.5	-7.6	-12.1	-19.0	-7.8	-13.9	-20.7	-2.5	-8.3	-27.5	-18.5	-21.5	-29.7	-19.0	-33.3	-23.8	-19.0	-23.5	-27.4	-23.0	-33.6		-36.4
	修正値	-20.1	-23.5	-16.3	-26.8	-6.5	-13.3	-20.0	-9.2	-14.9	-20.5	-16.5	-22.6	-29.0	-20.0	-23.9	-33.5	-19.6	-32.2	-32.7	-30.0	-24.3	-29.3	-23.1	-34.8	1.0	-32.2
	傾向値	-33.7		-24.3		-16.0		-12.4		-11.5		-10.8		-13.2		-16.0		-17.0		-20.3		-22.5		-22.1			
売上額	増加	34.2	19.5	45.6	35.0	33.6	24.2	30.6	25.9	27.0	24.8	35.8	24.0	18.3	10.8	23.1	11.7	19.8	16.7	25.2	17.4	21.8	9.5	29.5	10.9		13.9
	変らず	28.3	43.9	26.4	38.3	30.3	33.9	30.6	40.5	34.4	39.7	34.2	51.2	38.3	57.5	39.7	56.7	42.1	39.2	40.9	50.4	34.5	48.4	34.4	47.1		47.5
	減少	37.5	36.6	28.0	26.7	36.1	41.9	38.8	33.6	38.5	35.5	30.0	24.8	43.3	31.7	37.2	31.7	38.0	44.2	33.9	32.2	43.7	42.1	36.1	42.0		38.5
	DI	-3.3	-17.1	17.6	8.3	-2.5	-17.7	-8.3	-7.8	-11.5	-10.7	5.8	-0.8	-25.0	-20.8	-14.0	-20.0	-18.2	-27.5	-8.7	-14.9	-21.8	-32.5	-6.6	-31.1		-24.6
	修正値	-9.5	-15.0	-2.7	-13.5	17.3	-7.0	-12.2	-6.3	-14.2	-10.0	-12.4	-21.7	-13.7	-12.1	-20.1	-23.5	-14.6	-24.4	-23.2	-29.3	-13.0	-25.4	-13.2	-33.4	0.0	-19.9
	傾向値	-17.4		-9.1		0.2		2.4		-0.1		-2.6		-6.9		-10.4		-12.0		-14.7		-16.1		-14.7			
収益	増加	26.7	13.8	40.8	30.8	29.4	20.2	24.0	25.6	25.4	19.8	30.0	20.8	16.8	10.8	19.8	7.6	17.5	13.3	21.3	16.7	21.0	8.7	18.0	7.6		11.6
	変らず	32.5	48.0	28.8	36.7	30.3	34.7	33.9	38.5	36.9	43.8	36.7	51.7	34.5	56.7	39.7	58.0	44.2	38.3	40.9	46.7	31.9	46.8	36.9	45.4		45.5
	減少	40.8	38.2	30.4	32.5	40.3	45.2	42.1	35.9	37.7	36.4	33.3	27.5	48.7	32.5	40.5	34.5	38.3	48.3	37.8	36.7	47.1	44.4	45.1	47.1		43.0
	DI	-14.2	-24.4	10.4	-1.7	-10.9	-25.0	-18.2	-10.3	-12.3	-16.5	-3.3	-6.7	-31.9	-21.7	-20.7	-26.9	-20.8	-35.0	-16.5	-20.0	-26.1	-35.7	-27.0	-39.5		-31.4
	修正値	-19.4	-23.6	-11.3	-21.3	8.5	-15.7	-21.6	-9.6	-13.9	-16.0	-21.1	-24.7	-20.9	-13.4	-25.6	-30.4	-18.0	-31.9	-30.6	-31.9	-16.2	-29.2	-29.4	-41.4	-13.0	-26.7
	傾向値	-28.8		-20.6		-10.7		-7.4		-8.0		-9.5		-13.8		-16.7		-18.1		-20.8		-21.8		-21.8			
価格動向	販売価格	22.5	23.0	13.1	14.1	16.0	5.0	30.9	13.7	15.8	19.1	28.4	27.6	14.9	24.3	13.2	20.3	12.5	4.0	12.9	27.5	25.3	1.4	20.9	26.7		15.3
	〃 修正値	22.3	23.2	4.5	9.2	16.1	4.3	30.3	14.9	15.4	16.4	19.3	20.7	12.4	20.8	9.9	16.5	12.3	4.0	7.3	18.6	21.1	2.1	17.3	20.2	-4.0	16.5
	〃 傾向値	19.9		20.6		19.9		20.3		19.8		20.9		22.6		20.3		17.6		15.3		14.7		16.9			
	仕入価格	54.9	49.2	42.6	49.3	44.7	31.7	48.5	45.9	39.5	47.1	48.6	48.7	43.2	39.2	38.2	50.0	51.3	29.3	42.9	57.5	56.6	37.1	61.6	61.8		55.3
	〃 修正値	52.5	51.2	39.5	42.5	42.2	36.4	47.7	40.0	37.2	47.2	47.1	42.6	36.5	44.2	34.9	38.4	47.6	29.6	41.5	48.9	48.4	42.4	57.2	48.4	9.0	55.8
	〃 傾向値	54.9		55.7		53.0		49.2		45.8		44.6		45.2		43.7		43.9		44.6		45.5		50.1			
資金繰り	在庫数量	1.4	-1.6	0.0	7.0	-4.0	-3.3	4.4	2.7	-10.8	-7.4	2.7	-6.7	11.0	1.4	2.6	5.5	0.0	0.0	-5.8	-2.5	-6.7	-8.7	0.0	-5.3		-4.8
	〃 修正値	1.9	0.6	-0.1	6.3	-2.7	-2.2	3.0	0.4	-8.6	-4.2	2.9	-6.7	9.9	2.2	1.4	1.2	1.8	4.1	-3.0	-2.3	-5.6	-6.2	-1.5	-7.3	4.0	-1.6
	資金繰り	-22.5	-26.2	-13.1	-26.8	-16.0	-21.7	-19.1	-20.5	-12.0	-14.7	-13.7	-5.4	-20.3	-16.4	-8.0	-16.2	-22.5	-12.2	-20.0	-21.3	-18.4	-27.1	-10.5	-22.4		-15.5
	〃 修正値	-22.6	-27.6	-18.4	-26.9	-14.8	-23.5	-17.8	-19.9	-13.2	-16.8	-20.0	-9.1	-22.5	-19.2	-8.8	-20.9	-19.6	-12.3	-23.6	-21.9	-18.9	-26.2	-13.1	-24.2	6.0	-17.4
同期比	売上額	4.2		0.0		8.0		7.4		1.3		9.6		-16.2		-17.8		-11.4		-5.8		-6.6		1.2			
	収益	-16.9		-16.4		-10.8		-13.2		-10.5		-9.6		-24.3		-26.0		-20.5		-21.4		-19.7		-21.2			
	販売価格	29.6		32.8		38.9		29.4		22.4		36.1		27.0		17.8		30.4		22.9		27.6		31.8			
雇用	残業時間	-13.0	1.6	10.2	-4.3	-9.6	1.7	-4.5	-4.2	-1.3	-3.0	1.4	1.3	-13.7	-5.8	-14.7	-6.9	-1.3	-14.7	-1.5	-1.3	-18.1	-3.0	-12.3	-21.1		-14.8
	人手	-34.3	-30.0	-53.3	-35.7	-43.8	-45.0	-32.8	-42.3	-35.5	-34.3	-45.1	-39.5	-27.0	-35.2	-28.8	-32.9	-23.8	-24.7	-44.1	-29.1	-37.0	-47.1	-31.3	-37.0		-30.1
借入金	借入難易度	-17.6		-5.0		-1.4		3.0		1.4		1.6		-2.8		4.1		6.5		-8.8		-2.7		-2.5			
	借入をした(%)	20.3	10.9	13.3	4.5	21.6	10.3	14.7	16.7	16.0	4.8	16.7	9.6	21.7	9.0	21.6	7.1	20.3	4.2	20.9	9.2	22.1	15.4	16.3	13.5		7.4
	借入をしない(%)	79.7	89.1	86.7	95.5	78.4	89.7	85.3	83.3	84.0	95.2	83.3	90.4	78.3	91.0	78.4	92.9	79.7	95.8	79.1	90.8	77.9	84.6	83.7	86.5		92.6
有効回答事業所数		120		125		119		121		122		120		120		121		121		127		120		122			

項目	調査期		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対 前期比	R8年 7～9月期	
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期						
設備投資動向（％）																													
現在の設備	-7.1	-6.7	-14.8	-8.6	-11.1	-15.0	-3.0	-10.0	-17.1	-3.0	-13.4	-14.9	-4.2	-11.9	-8.1	-5.6	-10.0	-8.2	-7.2	-10.1	-13.3	-4.5	-11.8	-17.6				-13.3	
実施した	23.9	20.0	29.3	19.4	31.0	34.5	36.9	21.7	40.3	29.2	23.2	25.0	32.9	20.9	32.4	20.9	33.3	21.2	35.4	26.4	30.7	24.2	27.1	28.4				19.5	
事業用地・建物	5.6	3.6	6.9	3.0	12.7	3.4	4.6	7.2	5.6	4.6	4.3	3.1	5.5	1.5	4.2	4.5	5.3	4.5	3.1	1.4	9.3	3.2	7.1	5.4				4.9	
機械・設備の新・増設	11.3	5.5	6.9	9.0	11.3	12.1	9.2	11.6	8.3	7.7	8.7	9.4	8.2	7.5	12.7	3.0	12.0	10.6	16.9	6.9	12.0	11.3	8.2	9.5				6.1	
機械・設備の更改	9.9	3.6	17.2	11.9	12.7	15.5	13.8	10.1	12.5	10.8	10.1	7.8	13.7	6.0	15.5	7.5	13.3	9.1	18.5	8.3	9.3	12.9	8.2	12.2				9.8	
事務機器	5.6	9.1	6.9	6.0	2.8	13.8	20.0	5.8	19.4	13.8	11.6	9.4	8.2	7.5	7.0	9.0	13.3	9.1	13.8	12.5	6.7	16.1	9.4	6.8				3.7	
車両	4.2	1.8	8.6	3.0	5.6	6.9	13.8	7.2	8.3	6.2	4.3	4.7	11.0	6.0	4.2	10.4	10.7	1.5	6.2	8.3	6.7	8.1	9.4	9.5				7.3	
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.8	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0				0.0	
実施しない	76.1	80.0	70.7	80.6	69.0	65.5	63.1	78.3	59.7	70.8	76.8	75.0	67.1	79.1	67.6	79.1	66.7	78.8	64.6	73.6	69.3	75.8	72.9	71.6				80.5	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	52.1		52.5		36.0		38.2		36.8		48.6		47.9		50.7		51.3		49.3		45.5		43.5					
	人材不足	26.8		31.1		34.7		29.4		27.6		34.7		30.1		28.8		25.0		27.5		29.9		22.4					
	同業者間の競争の激化	5.6		11.5		18.7		13.2		6.6		8.3		13.7		11.0		8.8		13.0		7.8		7.1					
	大型店との競争の激化	4.2		3.3		6.7		5.9		10.5		5.6		6.8		4.1		5.0		11.6		6.5		8.2					
	輸入製品との競争激化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0					
	利幅の縮小	38.0		21.3		25.3		23.5		28.9		13.9		26.0		30.1		20.0		26.1		31.2		27.1					
	取扱商品の陳腐化	2.8		0.0		4.0		1.5		1.3		6.9		4.1		2.7		1.3		1.4		2.6		2.4					
	販売商品の不足	5.6		11.5		4.0		7.4		7.9		8.3		9.6		6.8		8.8		4.3		5.2		3.5					
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0					
	仕入先からの値上げ要請	31.0		27.9		34.7		29.4		19.7		26.4		24.7		21.9		22.5		24.6		28.6		31.8					
	人件費の増加	23.9		19.7		14.7		26.5		30.3		20.8		30.1		30.1		40.0		29.0		28.6		23.5					
	人件費以外の経費の増加	14.1		16.4		18.7		20.6		22.4		19.4		12.3		15.1		18.8		24.6		18.2		17.6					
	後継者の不在および育成	5.6		8.2		9.3		2.9		9.2		2.8		11.0		5.5		2.5		4.3		2.6		5.9					
	取引先の減少	11.3		11.5		12.0		7.4		5.3		8.3		8.2		11.0		8.8		7.2		7.8		8.2					
	商圏人口の減少	1.4		3.3		2.7		2.9		1.3		0.0		2.7		1.4		1.3		1.4		3.9		2.4					
	商店街の集客力の低下	8.5		8.2		9.3		13.2		10.5		13.9		8.2		12.3		8.8		7.2		13.0		14.1					
	店舗の狭小・老朽化	7.0		1.6		5.3		5.9		3.9		0.0		2.7		2.7		5.0		7.2		3.9		5.9					
	代金回収の悪化	0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		1.4		1.4		1.4		0.0		1.4		1.3		0.0					
	地価の高騰	0.0		0.0		2.7		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		2.5		2.9		3.9		2.4					
	駐車場の確保難	2.8		3.3		2.7		2.9		0.0		1.4		1.4		1.4		1.3		4.3		1.3		0.0					
	天候の不順	7.0		11.5		12.0		14.7		11.8		9.7		4.1		5.5		12.5		5.8		5.2		5.9					
	地場産業の衰退	2.8		1.6		2.7		4.4		3.9		2.8		2.7		1.4		2.5		0.0		1.3		0.0					
	大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		1.6		0.0		1.5		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
その他	2.8		3.3		4.0		2.9		1.3		2.8		1.4		0.0		1.3		0.0		2.6		2.4						
問題なし	4.2		3.3		1.3		5.9		2.6		4.2		4.1		2.7		3.8		2.9		1.3		9.4						
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	23.9		24.6		31.1		16.4		35.1		22.9		25.7		26.0		22.5		23.2		21.1		22.1					
	経費を削減する	52.1		50.8		39.2		41.8		39.2		32.9		54.1		45.2		47.5		39.1		46.1		44.2					
	宣伝・広報を強化する	12.7		18.0		17.6		14.9		17.6		12.9		20.3		19.2		18.8		21.7		19.7		20.9					
	新しい事業を始める	9.9		6.6		8.1		11.9		10.8		8.6		9.5		5.5		10.0		13.0		9.2		12.8					
	店舗・設備を改装する	7.0		6.6		10.8		9.0		8.1		11.4		8.1		9.6		7.5		8.7		3.9		2.3					
	仕入先を開拓・選別する	14.1		16.4		16.2		23.9		24.3		22.9		23.0		19.2		25.0		21.7		19.7		19.8					
	営業時間を延長する	4.2		1.6		5.4		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0		1.2					
	売れ筋商品を取扱う	14.1		13.1		16.2		11.9		8.1		12.9		13.5		15.1		11.3		14.5		18.4		5.8					
	商店街事業を活性化させる	5.6		6.6		4.1		7.5		4.1		4.3		4.1		4.1		3.8		5.8		5.3		5.8					
	機械化を推進する	4.2		1.6		2.7		4.5		5.4		5.7		1.4		5.5		5.0		4.3		1.3		4.7					
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	12.7		6.6		10.8		16.4		6.8		11.4		8.1		11.0		8.8		10.1		10.5		11.6					
	人材を確保する	21.1		26.2		31.1		32.8		28.4		27.1		23.0		26.0		27.5		24.6		27.6		14.0					
	パート化を図る	0.0		4.9		1.4		1.5		0.0		2.9		2.7		2.7		2.5		4.3		5.3		4.7					
	教育訓練を強化する	2.8		8.2		1.4		3.0		5.4		5.7		4.1		6.8		5.0		4.3		5.3		3.5					
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	不動産の有効活用を図る	5.6		4.9		6.8		3.0		4.1		1.4		1.4		4.1		0.0		5.8		2.6		1.2					
	その他	1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		4.3		2.7		0.0		5.0		2.9		3.9		1.2					
特になし	15.5		13.1		10.8		14.9		5.4		14.3		10.8		11.0		13.8		10.1		7.9		17.4						
有効回答事業所数	120		125		119		121		122		120		120		121		121		127		120		122						

建設業
地域名：大田区

中小企業景況調査 概況表

令和8年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対		R8年		
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期			
業況	良い	20.2	20.3	21.8	21.5	27.0	16.4	21.9	23.4	25.0	27.2	29.9	27.7	26.9	28.3	27.5	17.8	24.1	24.8	27.8	22.3	30.8	22.4	24.5	18.5				19.3	
	普通	48.6	46.6	46.4	52.3	43.2	53.6	45.7	50.5	45.5	49.5	50.5	54.5	45.4	47.2	41.3	46.7	39.3	45.9	50.0	51.8	38.3	49.5	36.4	44.4				46.8	
	悪い	31.2	33.1	31.8	26.2	29.7	30.0	32.4	26.1	29.5	23.3	19.6	17.9	27.8	24.5	31.2	35.5	36.6	29.4	22.2	25.9	30.8	28.0	39.1	37.0				33.9	
	DI	-11.0	-12.7	-10.0	-4.7	-2.7	-13.6	-10.5	-2.7	-4.5	3.9	10.3	9.8	-0.9	3.8	-3.7	-17.8	-12.5	-4.6	5.6	-3.6	0.0	-5.6	-14.5	-18.5				-14.7	
	修正値	-2.7	-8.6	-18.0	-12.5	-6.0	-21.5	-2.7	16.8	2.5	3.3	-1.7	-1.5	-8.5	-5.1	-4.9	-12.6	-9.5	-8.7	-6.3	-14.5	-4.9	-10.7	-12.2	-12.3	-7.0				-16.9
	傾向値	-21.2		-16.8		-12.8		-9.0		-7.7		-4.4		-1.6		-0.5		-0.7		-2.3		-2.8		-4.0						
売上額	増加	24.8	22.0	23.6	22.4	28.8	22.7	20.0	21.6	25.0	24.3	33.6	26.8	33.3	22.6	29.4	16.8	25.9	21.1	32.4	33.9	27.5	20.6	16.4	18.5				28.2	
	変らず	43.1	49.2	47.3	50.5	44.1	47.3	44.8	48.6	38.4	46.6	40.2	52.7	35.2	50.0	33.9	42.1	39.3	51.4	32.4	38.4	38.5	45.8	31.8	34.3				31.8	
	減少	32.1	28.8	29.1	27.1	27.0	30.0	35.2	29.7	36.6	29.1	26.2	20.5	31.5	27.4	36.7	41.1	34.8	27.5	35.2	27.7	33.9	33.6	51.8	47.2				40.0	
	DI	-7.3	-6.8	-5.5	-4.7	1.8	-7.3	-15.2	-8.1	-11.6	-4.9	7.5	6.3	1.9	-4.7	-7.3	-24.3	-8.9	-6.4	-2.8	6.3	-6.4	-13.1	-35.5	-28.7				-11.8	
	修正値	-7.4	-6.0	-17.4	-14.3	0.4	-14.0	1.5	14.9	-10.1	-6.5	-7.0	-6.5	-7.3	-11.7	-0.1	-15.4	-7.5	-9.6	-13.0	-7.9	-12.2	-15.4	-28.4	-18.7	-16.0				-14.8
	傾向値	-17.5		-13.9		-10.8		-7.4		-7.1		-6.0		-4.4		-3.4		-2.1		-3.0		-5.3		-9.9						
受注残	増加	13.6	24.2	15.1	17.4	14.3	20.9	14.9	18.7	22.1	16.4	21.4	19.8	23.1	20.3	15.1	16.9	13.8	19.4	18.6	16.3	20.8	10.1	6.5	17.1				10.4	
	変らず	54.5	41.1	43.0	57.0	54.9	40.7	52.7	56.0	44.2	56.2	50.0	57.0	42.3	47.8	46.6	45.5	40.0	43.1	41.4	43.8	44.2	50.7	50.6	34.2				51.9	
	減少	31.8	34.7	41.9	25.6	30.8	38.4	32.4	25.3	33.7	27.4	28.6	23.3	34.6	31.9	38.4	37.7	46.3	37.5	40.0	40.0	35.1	39.1	42.9	48.7				37.7	
	DI	-18.2	-10.5	-26.7	-8.1	-16.5	-17.4	-17.6	-6.6	-11.6	-11.0	-7.1	-3.5	-11.5	-11.6	-23.3	-20.8	-32.5	-18.1	-21.4	-23.8	-14.3	-29.0	-36.4	-31.6				-27.3	
	修正値	-17.1	-10.6	-34.5	-15.6	-13.7	-20.9	-7.7	8.0	-11.5	-14.2	-17.4	-12.1	-13.7	-15.4	-20.8	-17.0	-30.7	-20.0	-28.8	-28.5	-17.1	-28.4	-33.4	-29.1	-16.0				-29.9
	傾向値	-24.7		-23.1		-22.2		-20.2		-18.9		-15.7		-12.6		-12.7		-16.0		-20.4		-22.5		-24.5						
施工高	増加	19.3	24.2	27.9	23.3	34.1	24.4	20.3	18.7	24.4	28.8	35.7	25.6	37.2	18.8	16.4	18.2	22.5	13.7	25.7	26.3	28.6	18.8	15.6	18.2				18.2	
	変らず	43.2	42.1	38.4	44.2	39.6	43.0	37.8	46.2	38.4	37.0	37.1	50.0	34.6	46.4	43.8	40.3	33.8	53.4	37.1	36.3	36.4	44.9	40.3	28.6				44.2	
	減少	37.5	33.7	33.7	32.6	26.4	32.6	41.9	35.2	37.2	34.2	27.1	24.4	28.2	34.8	39.7	41.6	43.8	32.9	37.1	37.5	35.1	36.2	44.2	53.2				37.7	
	DI	-18.2	-9.5	-5.8	-9.3	7.7	-8.1	-21.6	-16.5	-12.8	-5.5	8.6	1.2	9.0	-15.9	-23.3	-23.4	-21.3	-19.2	-11.4	-11.3	-6.5	-17.4	-28.6	-35.1				-19.5	
	修正値	-18.9	-7.2	-17.8	-20.0	2.6	-15.8	0.2	6.9	-12.6	-6.7	-7.0	-11.2	-3.6	-21.1	-11.0	-13.5	-18.5	-20.8	-21.6	-21.9	-16.6	-20.2	-17.6	-27.0	-1.0				-21.9
	傾向値	-22.5		-19.6		-14.4		-10.2		-8.8		-6.3		-4.4		-4.4		-5.7		-9.2		-13.7		-16.3						
収益	増加	19.1	22.0	18.2	14.8	25.2	17.3	19.4	12.7	24.3	22.5	26.2	27.9	33.3	14.2	25.7	18.7	17.9	18.3	33.3	24.1	28.4	22.4	16.4	18.3				23.6	
	変らず	41.8	42.4	43.6	56.5	44.1	46.4	42.7	51.8	36.0	48.0	47.7	47.7	35.2	56.6	37.6	41.1	44.6	48.6	31.5	48.2	33.9	44.9	34.5	34.9				33.6	
	減少	39.1	35.6	38.2	28.7	30.6	36.4	37.9	35.5	39.6	29.4	26.2	24.3	31.5	29.2	36.7	40.2	37.5	33.0	35.2	27.7	37.6	32.7	49.1	46.8				42.7	
	DI	-20.0	-13.6	-20.0	-13.9	-5.4	-19.1	-18.4	-22.7	-15.3	-6.9	0.0	3.6	1.9	-15.1	-11.0	-21.5	-19.6	-14.7	-1.9	-3.6	-9.2	-10.3	-32.7	-28.4				-19.1	
	修正値	-19.9	-10.4	-29.0	-25.9	-9.0	-23.9	-1.4	-1.0	-15.4	-9.2	-12.8	-12.8	-7.9	-19.5	-4.1	-11.8	-16.9	-16.8	-12.2	-18.0	-16.0	-12.3	-27.1	-19.7	-11.0				-21.5
	傾向値	-25.7		-23.8		-20.6		-16.6		-15.4		-12.3		-8.9		-7.0		-6.7		-7.4		-9.0		-13.1						
価格動向	請負価格	-11.5	-6.4	-8.1	-2.4	1.1	-12.8	4.1	-3.3	0.0	-5.5	7.1	12.8	6.4	4.3	4.1	0.0	-11.3	0.0	-4.3	-8.8	5.2	-8.7	-14.3	-10.4				-6.5	
	〃 修正値	-10.0	-10.5	-10.7	-7.7	2.1	-14.4	1.5	6.7	0.5	-11.2	3.1	2.7	3.3	2.3	-3.5	1.8	-8.5	-4.0	-7.6	-15.3	1.0	-9.0	-17.8	-9.5	-19.0				-9.8
	〃 傾向値	-14.4		-11.5		-8.0		-4.7		-2.2		1.2		3.7		4.4		3.0		0.2		-1.4		-3.9						
	材料価格	72.1	62.1	70.6	64.3	61.1	64.7	69.3	63.3	65.5	61.6	60.6	56.0	68.4	51.4	54.8	73.3	51.3	50.7	54.3	51.3	72.7	49.3	85.5	88.3				71.1	
	〃 修正値	69.9	63.4	63.7	60.1	62.0	65.1	68.2	58.7	61.5	62.1	55.6	53.3	65.3	52.1	52.9	62.8	48.0	50.6	49.4	48.5	68.6	49.5	84.4	74.9	15.0			75.1	
	〃 傾向値	74.7		72.6		68.9		67.8		67.5		65.4		65.0		64.1		60.5		58.0		57.7		62.1						
資金繰り	材料在庫数量	-4.7	0.0	-9.4	-6.0	-2.2	-14.1	-8.0	0.0	-2.4	-4.1	4.2	-2.4	2.6	5.7	1.4	1.4	-1.3	-1.4	0.0	-6.3	-1.3	-1.4	-24.0	-11.7				-18.7	
	〃 修正値	-3.7	1.8	-10.2	-4.4	-0.8	-14.3	-6.9	-0.9	-2.9	-2.9	2.0	-2.2	2.6	4.9	2.2	-1.6	0.0	0.0	-0.7	-3.8	-1.3	-1.4	-20.8	-12.9	-20.0				-16.5
	資金繰り	-9.2	-9.7	-20.9	-8.2	-5.6	-15.1	-20.3	-12.4	-5.9	-18.1	2.8	-10.6	-9.1	2.9	-2.8	-7.9	-13.8	-8.3	-14.3	-22.5	-6.5	-14.5	-9.1	-7.8				-14.3	
	〃 修正値	-8.8	-6.3	-22.0	-13.3	-5.7	-18.3	-15.2	-5.7	-6.8	-14.8	-1.4	-14.5	-11.7	-5.0	-2.1	-9.8	-14.4	-6.8	-15.7	-23.0	-8.4	-17.7	-9.0	-8.9	-1.0				-14.2
同期比	売上額	-5.7		-14.0		5.5		-1.3		-2.3		11.3		6.5		-2.8		-2.5		-10.1		-6.6		-18.2						
	収益	-14.9		-24.4		-18.7		-12.0		-10.5		2.8		2.6		-9.7		-18.8		-17.1		-15.6		-19.5						
雇用	残業時間	-14.1	-5.3	-6.0	-1.2	-8.9	-11.9	-16.0	-20.0	-10.5	-2.7	-5.6	-1.2	-15.6	-2.9	-25.0	-21.1	-22.8	-18.1	-4.3	-5.0	-17.1	-11.4	-22.4	-21.1				-16.9	
	人手	-46.5	-53.7	-54.8	-55.3	-56.7	-47.1	-40.0	-44.4	-47.7	-52.7	-53.5	-57.0	-48.7	-47.1	-37.0	-44.2	-36.7	-42.5	-44.3	-47.5	-43.4	-40.0	-40.8	-35.5				-42.9	
	借入難易度	17.9		12.8		21.3		9.7		12.8		18.6		16.9		9.7		11.3		2.9		11.8		11.8						
	借入をした(%)	27.6	14.9	30.6	12.0	35.2	18.1	28.9	18.9	26.7	16.7	25.4	11.9	41.6	19.1	33.3	16.9	31.3	12.9	32.4	19.5	22.7	15.6	26.3	12.5				10.7	
金	借入をしな(%)	72.4	85.1	69.4	88.0	64.8	81.9	71.1	81.1	73.3	83.3	74.6	88.1	58.4	80.9	66.7	83.1	68.8	87.1	67.6	80.5	77.3	84.4	73.7	87.5					

項目	調査期	R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対 前期比	R8年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
設備投資 投資動向（％）	現在の設備	-4.9	-13.0	-6.2	-4.9	-7.8	-7.6	-5.3	-5.6	-7.1	-1.4	-7.1	-11.8	-1.3	-8.6	-11.3	1.3	-6.3	-7.1	-10.0	-10.0	-13.0	-12.9	-9.2	-11.8		-6.6
	実施した	37.2	35.6	43.9	38.7	44.6	32.5	30.1	40.7	38.3	31.9	52.2	43.2	43.4	39.3	45.1	37.7	42.9	37.7	40.0	30.6	39.2	36.4	35.1	33.3		33.3
	事業用地・建物	9.0	5.6	7.3	5.3	8.4	6.3	6.8	7.4	9.9	9.7	11.9	7.4	2.6	6.6	7.0	7.2	6.5	7.2	2.9	5.6	8.1	6.1	8.1	11.1		5.6
	機械・設備の新・増設	6.4	7.8	15.9	8.0	8.4	7.5	6.8	9.9	8.6	2.8	10.4	7.4	13.2	11.5	9.9	10.1	9.1	7.2	4.3	9.7	12.2	9.1	12.2	9.7		13.9
	機械・設備の更改	9.0	10.0	2.4	9.3	10.8	7.5	9.6	14.8	7.4	12.5	7.5	4.9	9.2	9.8	12.7	5.8	11.7	14.5	5.7	9.7	9.5	3.0	8.1	5.6		11.1
	事務機器	11.5	12.2	9.8	12.0	21.7	7.5	9.6	14.8	9.9	6.9	17.9	7.4	22.4	13.1	22.5	13.0	26.0	10.1	21.4	11.1	13.5	9.1	14.9	11.1		9.7
	車両	19.2	22.2	30.5	25.3	27.7	25.0	17.8	22.2	21.0	19.4	22.4	29.6	19.7	14.8	25.4	21.7	22.1	31.9	20.0	19.4	25.7	25.8	20.3	22.2		22.2
	その他	1.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.0	2.5	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない	62.8	64.4	56.1	61.3	55.4	67.5	69.9	59.3	61.7	68.1	47.8	56.8	56.6	60.7	54.9	62.3	57.1	62.3	60.0	69.4	60.8	63.6	64.9	66.7		66.7
経営上の課題（％）	売上の停滞・減少	37.2		27.9		20.9		23.0		27.1		15.7		28.6		27.4		30.4		34.3		36.4		36.4			
	人材不足	54.7		55.8		53.8		58.1		58.8		52.9		50.6		52.1		48.1		51.4		39.0		45.5			
	大手企業との競争の激化	1.2		1.2		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.5		2.9		0.0		0.0			
	同業者間の競争の激化	9.3		8.1		8.8		6.8		4.7		11.4		5.2		9.6		6.3		2.9		6.5		3.9			
	親企業による選別の強化	1.2		3.5		2.2		2.7		0.0		4.3		3.9		1.4		1.3		0.0		2.6		1.3			
	合理化の不足	1.2		7.0		5.5		5.4		2.4		5.7		2.6		5.5		3.8		2.9		3.9		2.6			
	利幅の縮小	15.1		14.0		16.5		12.2		10.6		14.3		18.2		21.9		20.3		14.3		18.2		16.9			
	材料価格の上昇	51.2		40.7		44.0		41.9		37.6		42.9		51.9		31.5		35.4		41.4		57.1		61.0			
	下請の確保難	15.1		10.5		24.2		17.6		22.4		21.4		18.2		17.8		17.7		17.1		10.4		13.0			
	駐車場・資材置場の確保難	7.0		8.1		8.8		4.1		10.6		8.6		7.8		5.5		7.6		4.3		11.7		7.8			
	人件費の増加	12.8		22.1		19.8		20.3		27.1		24.3		29.9		26.0		25.3		27.1		20.8		13.0			
	人件費以外の経費の増加	9.3		8.1		3.3		8.1		11.8		10.0		7.8		9.6		7.6		12.9		15.6		14.3			
	後継者の不在および育成	12.8		14.0		13.2		17.6		7.1		15.7		13.0		15.1		13.9		8.6		10.4		13.0			
	取引先の減少	9.3		10.5		3.3		8.1		7.1		4.3		7.8		6.8		6.3		8.6		5.2		6.5			
	技術力の不足	5.8		3.5		6.6		9.5		9.4		12.9		10.4		16.4		11.4		11.4		3.9		6.5			
	代金回収の悪化	0.0		1.2		0.0		1.4		2.4		1.4		0.0		1.4		1.3		1.4		1.3		2.6			
	天候の不順	4.7		3.5		5.5		6.8		8.2		1.4		2.6		4.1		10.1		5.7		1.3		9.1			
	地場産業の衰退	2.3		2.3		3.3		0.0		0.0		2.9		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.2		2.3		0.0		0.0		0.0		1.4		2.6		1.4		0.0		1.4		0.0		0.0				
その他	1.2		0.0		1.1		1.4		3.5		0.0		2.6		0.0		1.3		1.4		1.3		5.2				
問題なし	2.3		4.7		5.5		4.1		2.4		5.7		2.6		0.0		1.3		0.0		5.2		1.3				
重点経営施策（％）	販路を広げる	24.4		29.4		23.3		19.2		22.1		21.4		25.0		27.4		25.6		27.1		25.3		20.8			
	経費を削減する	31.4		37.6		31.1		31.5		27.9		27.1		38.2		37.0		41.0		34.3		28.0		29.9			
	情報力を強化する	12.8		12.9		16.7		15.1		18.6		11.4		14.5		11.0		20.5		17.1		16.0		11.7			
	新しい工法を導入する	1.2		0.0		1.1		4.1		1.2		2.9		2.6		5.5		5.1		4.3		6.7		1.3			
	新しい事業を始める	8.1		7.1		7.8		5.5		2.3		2.9		3.9		2.7		3.8		2.9		1.3		5.2			
	技術力を高める	26.7		28.2		26.7		26.0		26.7		27.1		34.2		23.3		33.3		21.4		17.3		28.6			
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	8.1		4.7		6.7		1.4		4.7		11.4		7.9		9.6		9.0		12.9		12.0		10.4			
	人材を確保する	48.8		58.8		61.1		63.0		59.3		54.3		56.6		58.9		55.1		48.6		41.3		45.5			
	パート化を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		3.9		1.4		2.6		2.9		0.0		0.0			
	教育訓練を強化する	12.8		10.6		14.4		17.8		15.1		18.6		11.8		19.2		10.3		11.4		20.0		14.3			
	労働条件を改善する	14.0		14.1		13.3		15.1		10.5		20.0		7.9		16.4		10.3		7.1		12.0		6.5			
	不動産の有効活用を図る	1.2		3.5		1.1		5.5		3.5		4.3		5.3		2.7		5.1		2.9		4.0		3.9			
	その他	0.0		0.0		1.1		1.4		2.3		0.0		3.9		0.0		1.3		0.0		2.7		1.3			
	特になし	15.1		9.4		10.0		11.0		12.8		11.4		11.8		9.6		3.8		10.0		14.7		16.9			
有効回答事業所数		110		110		111		105		112		108		108		109		112		108		109		110			

運輸業
地域名:大田区

中小企業景況調査 転記表

令和8年4～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対	R8年
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期
業況	良い	18.2	17.2	24.2	25.0	33.3	13.2	15.6	20.0	15.2	13.6	24.4	22.2	28.3	13.3	19.1	18.5	21.3	13.5	17.8	23.0	14.9	16.9	21.5	11.8		17.2
	普通	44.3	55.9	41.8	46.6	33.3	58.2	44.4	43.3	45.5	47.7	46.7	45.5	35.9	53.3	46.1	43.5	44.9	52.8	61.1	44.8	61.7	61.8	41.9	47.3		52.7
	悪い	37.5	26.9	34.1	28.4	33.3	28.6	40.0	36.7	39.4	38.6	28.9	32.3	35.9	33.3	34.8	38.0	33.7	33.7	21.1	32.2	23.4	21.3	36.6	40.9		30.1
	DI	-19.3	-9.7	-9.9	-3.4	0.0	-15.4	-24.4	-16.7	-24.2	-25.0	-4.4	-10.1	-7.6	-20.0	-15.7	-19.6	-12.4	-20.2	-3.3	-9.2	-8.5	-4.5	-15.1	-29.0		-12.9
	修正値	-12.4	-5.0	-22.0	-12.8	-5.0	-17.1	-16.0	-8.3	-15.1	-22.3	-16.6	-19.1	-19.2	-23.5	-18.2	-24.7	-9.4	-22.1	-14.7	-19.5	-14.9	-9.0	-13.1	-28.9	2.0	-13.3
	傾向値	-12.2		-12.4		-10.9		-11.3		-14.0		-14.0		-14.2		-14.1		-11.5		-9.9		-9.9		-9.9			
売上額	増加	18.9	22.6	31.9	30.0	37.1	14.3	23.3	24.7	15.3	24.4	32.6	28.3	27.2	10.2	30.3	23.9	20.2	14.6	25.6	21.3	23.4	17.8	38.7	19.4		26.9
	変らず	44.4	50.5	37.4	51.1	33.7	56.0	40.0	43.8	44.9	46.7	43.8	47.5	33.7	56.8	37.1	48.9	50.6	53.9	50.0	52.8	52.1	58.9	25.8	48.4		46.2
	減少	36.7	26.9	30.8	18.9	29.2	29.7	36.7	31.5	39.8	28.9	23.6	24.2	39.1	33.0	32.6	27.2	29.2	31.5	24.4	25.8	24.5	23.3	35.5	32.3		26.9
	DI	-17.8	-4.3	1.1	11.1	7.9	-15.4	-13.3	-6.7	-24.5	-4.4	9.0	4.0	-12.0	-22.7	-2.2	-3.3	-9.0	-16.9	1.1	-4.5	-1.1	-5.6	3.2	-12.9		0.0
	修正値	-16.3	-3.1	-17.7	-8.0	12.5	-5.0	-4.5	1.7	-19.7	-5.7	-8.9	-14.5	-15.6	-12.6	-5.5	-8.1	-3.3	-17.7	-11.8	-18.2	-2.1	2.5	1.7	-14.1	4.0	-1.1
	傾向値	-7.4		-7.7		-4.9		-3.9		-6.4		-6.2		-7.7		-8.8		-5.5		-4.5		-4.2		-2.1			
収益	増加	15.6	20.4	25.3	23.3	27.3	12.1	16.7	20.5	11.1	15.6	15.6	17.2	23.1	6.7	23.6	22.0	11.2	13.5	24.4	15.7	17.0	17.8	35.5	15.1		22.6
	変らず	43.3	48.4	46.2	50.0	37.5	57.1	50.0	45.5	50.5	56.7	58.9	55.6	37.4	63.3	44.9	48.4	59.6	53.9	51.1	61.8	56.4	54.4	26.9	50.5		49.5
	減少	41.1	31.2	28.6	26.7	35.2	30.8	33.3	34.1	38.4	27.8	25.6	27.3	39.6	30.0	31.5	29.7	29.2	32.6	24.4	22.5	26.6	27.8	37.6	34.4		28.0
	DI	-25.6	-10.8	-3.3	-3.3	-8.0	-18.7	-16.7	-13.6	-27.3	-12.2	-10.0	-10.1	-16.5	-23.3	-7.9	-7.7	-18.0	-19.1	0.0	-6.7	-9.6	-10.0	-2.2	-19.4		-5.4
	修正値	-21.4	-10.6	-23.5	-16.4	-2.9	-15.4	-7.3	-1.5	-22.5	-14.5	-25.6	-22.2	-18.8	-20.5	-11.1	-10.1	-13.3	-21.8	-13.2	-16.1	-8.8	-7.6	-3.9	-18.6	5.0	-8.6
	傾向値	-18.2		-17.5		-15.2		-13.4		-13.6		-14.6		-16.5		-16.5		-14.2		-11.8		-9.7		-8.1			
価格動向	サービス提供価格	2.0	6.8	16.7	8.2	12.7	10.4	13.6	21.8	3.0	5.1	3.8	3.0	0.0	1.9	4.5	12.7	-3.8	2.3	4.3	-1.9	14.3	-6.5	14.8	10.4		11.1
	修正値	1.2	9.4	6.7	5.2	14.6	7.1	15.8	20.1	5.8	7.0	-1.3	3.5	-0.6	-0.5	1.1	5.2	-2.9	2.1	-0.1	-0.7	13.2	-6.4	10.2	3.7	-3.0	9.6
	傾向値	2.3		3.6		7.3		10.4		11.4		9.9		6.7		4.0		2.0		1.2		3.0		6.1			
	仕入価格	66.7	61.7	61.7	66.7	64.9	55.3	61.7	68.4	53.8	61.7	49.1	43.1	55.6	52.8	60.0	57.4	56.9	57.8	43.5	52.9	68.8	32.6	64.8	70.2		63.0
	修正値	65.1	61.0	53.4	62.4	67.5	52.4	60.3	69.1	51.4	59.0	45.6	42.2	51.2	50.8	52.9	48.9	55.4	51.4	43.9	54.0	65.9	35.9	60.9	62.9	-5.0	59.3
	傾向値	67.7		66.5		65.6		64.4		62.1		59.0		56.2		54.8		55.0		54.7		55.6		57.9			
資金繰り	資金繰り	-32.0	-16.4	-28.0	-28.0	-41.4	-32.0	-26.2	-41.4	-22.1	-23.0	-25.9	-23.5	-35.1	-31.5	-37.0	-36.8	-26.9	-32.6	-17.0	-21.2	-32.7	-21.3	-21.8	-37.5		-23.6
	修正値	-30.1	-15.9	-28.0	-28.4	-42.2	-30.0	-25.7	-38.2	-20.7	-26.3	-24.4	-25.2	-36.3	-27.9	-39.0	-37.8	-28.3	-36.7	-18.2	-24.0	-30.1	-18.9	-23.4	-35.0	7.0	-27.7
同期比	売上額	-19.6		4.1		-3.5		-4.9		-16.2		1.9		-8.9		2.2		5.9		0.0		22.9		12.7			
	収益	-31.4		-12.0		-22.8		-21.7		-33.8		-22.6		-10.9		-9.1		-9.8		0.0		4.2		-1.9			
雇用	残業時間	-18.0	-11.7	-2.0	4.0	-8.8	-16.3	-18.3	-19.3	-31.3	-23.3	-3.8	-26.9	-16.1	-24.5	-24.4	-21.4	-15.7	-20.0	-10.9	0.0	-16.7	-6.5	-22.2	-14.9		-16.7
	人手	-72.0	-66.7	-75.5	-74.0	-82.5	-77.6	-71.7	-86.0	-65.7	-70.0	-69.8	-65.7	-64.3	-66.0	-66.7	-58.9	-70.6	-66.7	-63.0	-68.6	-79.2	-60.0	-72.2	-74.5		-70.4
借入金	借入難易度	-18.0		-16.3		-22.8		-10.3		-10.4		-13.2		-14.5		-6.7		-12.2		-6.8		-14.9		-13.0			
	借入をした(%)	35.3	23.5	40.0	25.5	30.4	31.8	34.4	29.1	25.4	22.8	29.6	23.8	23.6	19.6	28.9	33.3	34.0	25.6	29.8	14.9	18.4	11.4	25.9	13.6		25.9
	借入をしな(%)	64.7	76.5	60.0	74.5	69.6	68.2	65.6	70.9	74.6	77.2	70.4	76.2	76.4	80.4	71.1	66.7	66.0	74.4	70.2	85.1	81.6	88.6	74.1	86.4		74.1
有効回答事業所数		91		91		90		90		99		90		92		89		89		90		94		93			

項目	調査期	R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		R8年		対 前期比	R8年 7～9月期
		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-26.7	-21.7	-22.0	-23.3	-32.7	-26.0	-26.3	-38.8	-20.0	-29.8	-20.9	-21.7	-26.8	-15.1	-24.4	-25.5	-27.5	-20.5	-23.9	-26.0	-31.3	-23.9	-13.0	-36.2		-14.8
	実施した	40.0	45.6	39.6	44.8	56.2	48.0	47.4	63.3	50.0	56.4	54.5	49.1	57.4	54.7	62.8	57.4	50.0	58.5	54.5	59.2	42.2	60.5	49.1	48.9		53.8
	事業用地・建物	5.0	7.0	10.4	6.9	14.6	12.0	10.5	8.2	8.3	12.7	9.1	7.0	5.6	3.8	14.0	7.4	2.1	19.5	2.3	8.2	2.2	2.3	11.3	2.2		9.6
	機械・設備の新・増設	3.3	1.8	2.1	3.4	8.3	4.0	1.8	4.1	3.3	5.5	3.0	8.8	13.0	3.8	14.0	5.6	4.2	7.3	4.5	2.0	8.9	4.7	5.7	4.4		11.5
	機械・設備の更改	1.7	7.0	4.2	5.2	6.3	4.0	3.5	12.2	5.0	5.5	4.5	8.8	9.3	7.5	11.6	13.0	4.2	14.6	9.1	8.2	8.9	16.3	7.5	11.1		3.8
	事務機器	8.3	12.3	14.6	6.9	12.5	12.0	7.0	12.2	18.3	9.1	15.2	8.8	16.7	5.7	23.3	14.8	16.7	14.6	18.2	18.4	13.3	11.6	11.3	13.3		9.6
	車両	31.7	36.8	33.3	43.1	45.8	44.0	40.4	55.1	41.7	49.1	47.0	43.9	51.9	49.1	55.8	46.3	37.5	53.7	43.2	53.1	31.1	53.5	35.8	42.2		42.3
	その他	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	2.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	4.7	1.9	0.0		1.9
	実施しない	60.0	54.4	60.4	55.2	43.8	52.0	52.6	36.7	50.0	43.6	45.5	50.9	42.6	45.3	37.2	42.6	50.0	41.5	45.5	40.8	57.8	39.5	50.9	51.1		46.2
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	44.3		49.0		36.0		37.9		41.0		36.8		38.6		44.4		40.4		29.8		28.6		29.1			
	人材不足	62.3		60.8		58.0		77.6		73.8		72.1		57.9		60.0		59.6		68.1		65.3		65.5			
	同業者間の競争の激化	8.2		5.9		4.0		5.2		3.3		7.4		5.3		8.9		3.8		6.4		4.1		3.6			
	大企業との競争の激化	0.0		0.0		2.0		0.0		1.6		5.9		3.5		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0			
	合理化の不足	6.6		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		1.8		4.4		1.9		4.3		0.0		5.5			
	利幅の縮小	6.6		13.7		16.0		8.6		11.5		10.3		15.8		17.8		13.5		10.6		8.2		18.2			
	取扱サービスの陳腐化	0.0		0.0		0.0		1.7		1.6		1.5		1.8		2.2		3.8		0.0		2.0		0.0			
	仕入価格の上昇	41.0		39.2		32.0		31.0		21.3		20.6		42.1		31.1		23.1		17.0		34.7		32.7			
	サービス提供価格の値下げ要請	0.0		2.0		0.0		3.4		1.6		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	人件費の増加	37.7		33.3		34.0		44.8		31.1		27.9		40.4		33.3		48.1		44.7		40.8		32.7			
	人件費以外の経費の増加	14.8		15.7		24.0		15.5		24.6		16.2		21.1		17.8		26.9		19.1		24.5		20.0			
	取引先の減少	1.6		2.0		4.0		1.7		13.1		5.9		7.0		8.9		3.8		6.4		8.2		5.5			
	後継者の不在および育成	3.3		5.9		10.0		8.6		3.3		10.3		8.8		8.9		0.0		2.1		4.1		5.5			
	技術力の不足	1.6		0.0		2.0		1.7		0.0		1.5		1.8		0.0		3.8		0.0		2.0		1.8			
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地価の高騰	1.6		3.9		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		2.1		0.0		1.8			
	駐車場の確保難	6.6		7.8		6.0		5.2		4.9		4.4		3.5		2.2		13.5		10.6		10.2		16.4			
	車両の老朽化	26.2		21.6		30.0		17.2		14.8		20.6		14.0		24.4		13.5		19.1		14.3		18.2			
	店舗・設備の狭小・老朽化	1.6		2.0		2.0		3.4		3.3		5.9		5.3		2.2		5.8		6.4		2.0		3.6			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	0.0		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	0.0		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		1.5		0.0		2.2		0.0		2.1		2.0		0.0			
	その他	1.6		0.0		4.0		1.7		1.6		5.9		3.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	問題なし	1.6		2.0		0.0		0.0		1.6		2.9		0.0		0.0		1.9		2.1		0.0		1.8			
重点経営施策 (%)	販路を広げる	27.9		31.4		24.0		24.1		26.2		29.4		38.6		31.1		26.9		25.5		22.4		29.6			
	経費を削減する	32.8		39.2		32.0		41.4		37.7		38.2		38.6		42.2		53.8		44.7		36.7		25.9			
	宣伝・広報を強化する	0.0		2.0		0.0		0.0		4.9		8.8		3.5		2.2		5.8		4.3		0.0		1.9			
	新しい事業を始める	8.2		7.8		12.0		6.9		8.2		11.8		10.5		20.0		7.7		6.4		6.1		13.0			
	車両を新規導入・修繕する	31.1		35.3		38.0		34.5		31.1		26.5		33.3		24.4		34.6		29.8		28.6		24.1			
	店舗改装や設備修繕をする	0.0		0.0		10.0		3.4		1.6		4.4		5.3		2.2		5.8		4.3		2.0		1.9			
	提携先を見つける	9.8		9.8		20.0		12.1		8.2		7.4		7.0		8.9		9.6		4.3		8.2		11.1			
	技術力を強化する	4.9		2.0		2.0		3.4		6.6		2.9		3.5		0.0		5.8		6.4		4.1		11.1			
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	11.5		3.9		6.0		8.6		4.9		8.8		7.0		11.1		7.7		8.5		12.2		11.1			
	人材を確保する	70.5		66.7		58.0		79.3		67.2		69.1		64.9		68.9		59.6		57.4		65.3		61.1			
	パート化を図る	1.6		0.0		2.0		1.7		3.3		2.9		3.5		6.7		1.9		2.1		4.1		5.6			
	教育訓練を強化する	8.2		5.9		4.0		5.2		8.2		5.9		5.3		8.9		11.5		8.5		6.1		7.4			
	労働条件を改善する	21.3		33.3		30.0		27.6		19.7		19.1		17.5		15.6		19.2		21.3		22.4		20.4			
	不動産の有効活用を図る	1.6		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		3.5		2.2		1.9		4.3		4.1		3.7			
	その他	1.6		3.9		2.0		0.0		0.0		1.5		5.3		0.0		0.0		2.1		0.0		1.9			
	特になし	4.9		0.0		2.0		0.0		3.3		4.4		0.0		0.0		0.0		2.1		0.0		1.9			
有効回答事業所数		91		91		90		90		99		90		92		89		89		90		94		93			

大田区産業経済部産業経済課
〒144-0035 東京都大田区南蒲田一丁目20番20号
TEL 03-5744-1363 FAX 03-6424-8233
E-mail sangyo@city.ota.tokyo.jp